

# 2023.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU FINANCIAL HOLDINGS  
DISCLOSURE  
2023.9



# C O N T E N T S

## ■ 北國フィナンシャルホールディングスについて

事業の概況	1
中小企業の経営支援及び地域活性化のための取組み状況	2
主要な経営指標等の推移	5

## ■ 北國フィナンシャルホールディングス資料編

### 持株会社情報

● 中間連結財務諸表	9
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
● 銀行法及び金融再生法に基づく債権	20
● セグメント情報等	20
● 株式・株主項目	23

### バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針	24
2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程	24
3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	24
4. 用語解説	25

### バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	27
II 定性的な開示事項	30
III 定量的な開示事項	35
IV レバレッジ比率に関する開示事項	46

### バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	47
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	48
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	49
IV 安定調達比率に関する定量的開示事項	50

### バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	51
II 定量的な開示事項	52

## ■ 北國銀行資料編

### 単体情報

● 中間財務諸表	61
中間貸借対照表	61
中間損益計算書	62
中間株主資本等変動計算書	63
中間キャッシュ・フロー計算書	65
● 損益の状況	72
● 有価証券関係	74
● 金銭の信託関係	75
● デリバティブ取引関係	76
● 電子決済手段	78
● 暗号資産	78
● オフ・バランス取引情報	78
● 経営効率	79
● 預金	80
● 貸出金	81
● 有価証券	84
● 内国為替	85
● 国際業務	86
● 信託業務	86
● 株式・株主項目	87

### バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針	88
2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程	88
3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	88
4. 用語解説	89

### バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	91
II 定性的な開示事項	94
III 定量的な開示事項	97
IV レバレッジ比率に関する開示事項	107

### バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	108
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	109
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	110
IV 安定調達比率に関する定量的開示事項	111

### バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	112
II 定量的な開示事項	113

● 「北國フィナンシャルホールディングス中間ディスクロージャー誌2023. 9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。

● 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

● 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数が無いことを表しております。

北國フィナンシャルホールディングスのホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.hfhd.co.jp/>

# 事業の概況

## 経営環境

当地経済においては、コロナ禍からの経済活動の正常化や観光地における入込客数の回復など、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られます。製造業では受注や生産の持ち直しの動きが見られる一方、一部業種では一服感も見られます。非製造業では宿泊・飲食サービスで国内観光客やインバウンドの宿泊利用客の増加が見られています。

一方で、生活必需品の価格上昇や人手不足の長期化、いわゆる2024年問題の対応などが当地経済回復の下押し要因となる可能性があります。中国経済の成長鈍化や為替動向といった海外経済の動きにも注視する必要があります。

## 業績（連結）

### 経営成績の状況

当社の2024年3月期第2四半期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券の売却益の減少により前年同期比33億21百万円減少の480億7百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加により前年同期比72億80百万円増加の381億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比106億1百万円減少の98億62百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比60億48百万円減少の68億46百万円となりました。

### 主要勘定の状況

預金は前連結会計年度末比234億円増加の4兆3,842億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比604億円減少の2兆4,631億円となりました。有価証券については前連結会計年度末比108億円増加の1兆4,791億円となりました。

## 業績（北國銀行単体）

### 経営成績の状況

株式会社北國銀行の2024年3月期第2四半期の経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券の売却益の減少により前年同期比39億10百万円減少の412億57百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加により前年同期比64億40百万円増加の316億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比103億50百万円減少の96億45百万円となり、中間純利益は前年同期比58億78百万円減少の69億40百万円となりました。

### 主要勘定の状況

預金は前事業年度末比248億円増加の4兆4,089億円となりました。貸出金は前事業年度末比586億円減少の2兆4,869億円となりました。有価証券については前事業年度末比103億円増加の1兆4,734億円となりました。

# 中小企業の経営支援及び地域活性化のための取組み状況

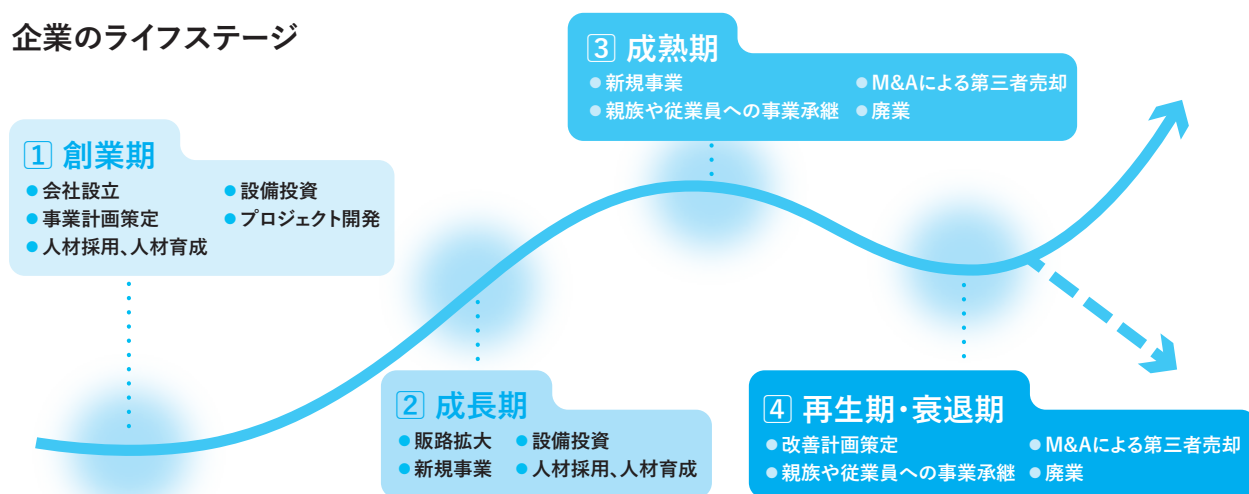
## 中小企業の経営支援に関する取組み方針

北國フィナンシャルホールディングスは、「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念に加え「世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」というブランド理念を掲げています。「Quality Company, Good Company.」というブランドスローガンのもと、グループ各社は地元の企業や個人のお客さまに対して「地域総合会社」として多様なソリューションを提供してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

■お客さまの成長ステージに応じたさまざまな支援

### 企業のライフステージ

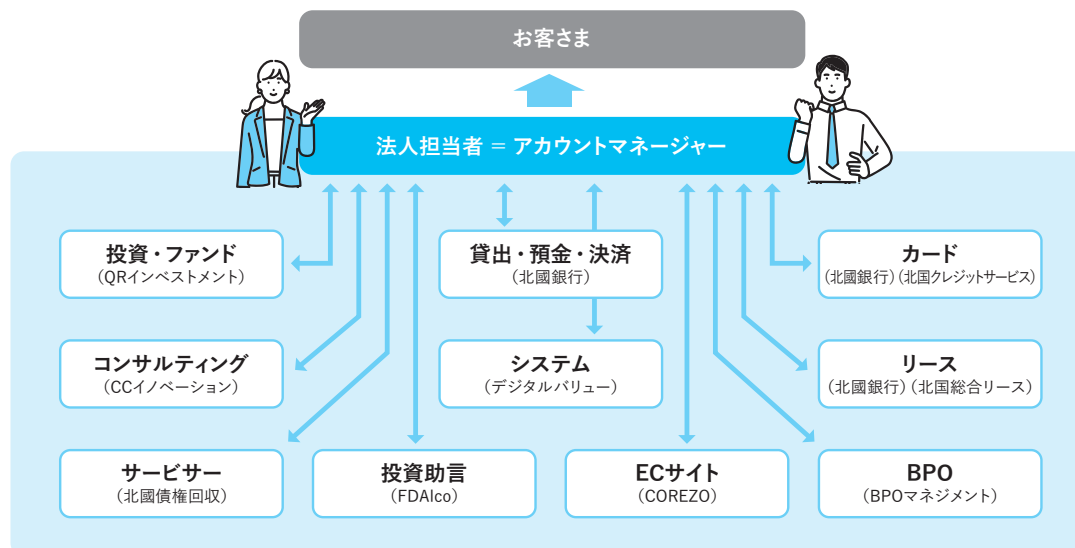


### ●「創業期」段階の支援

- ・創業サポートチームによる一貫した創業支援（北國銀行）  
融資やリース等の資金面でのサポートに加え、創業・起業に関わるさまざまな情報を提供しています。
- ・シード、アーリー、ミドル、レイトーに合わせたスタートアップ支援（QRインベストメント）  
「QRファンド」「のとSDGsファンド」「北陸地域ベンチャーファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供をしています。

### ●「成長期～成熟期」段階の支援

- ・北國銀行アカウントマネージャーを窓口とした一貫した課題解決体制（北國銀行他、グループ各社）  
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）が窓口となり、販路拡大や人材育成等のさまざまなニーズに対して北國フィナンシャルホールディングスグループ各社と連携して課題解決に向けて伴走しています。



・北國銀行と連携したコンサルティング機能の発揮（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションは主に「経営戦略策定領域」「業務効率化・ICT利活用領域」「人材育成・人的資本領域」「事業承継・資本戦略・M&A領域」「海外ビジネス領域」「その他（ESG・SDGsへの取組み支援や経営アドバイザー業務等）」について100名を超える体制でコンサルティング機能を提供しています。

<p><b>経営戦略策定領域</b></p> <p>実績<b>857件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営理念、経営計画策定</li> <li>● 原価管理体制構築</li> <li>● 計画実行支援</li> </ul>	<p><b>業務効率化・ICT利活用領域</b></p> <p>実績<b>438件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務プロセス最適化</li> <li>● 各種業務効率化</li> <li>● 各種システムの導入、利活用支援</li> </ul>	<p><b>人材育成・人的資本領域</b></p> <p>実績<b>492件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事評価制度、賃金制度設計</li> <li>● 階層別研修、幹部候補の育成</li> <li>● 多様な人材の紹介業務</li> </ul>
<p><b>事業承継・資本戦略・M&amp;A領域</b></p> <p>実績<b>206件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業承継計画策定</li> <li>● 組織再編支援</li> <li>● M&amp;A仲介、FA業務</li> </ul>	<p><b>海外ビジネス領域</b></p> <p>実績<b>108件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外販路開拓</li> <li>● 海外拠点設立</li> <li>● 現地法人の各種課題解決</li> </ul>	<p><b>その他</b></p> <p>実績<b>134件</b>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ESG、SDGsへの取組み支援</li> <li>● 経営アドバイザー業務</li> </ul>

・海外ビジネスへの対応（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションはタイ、ベトナム、中国深セン、シンガポールに現地法人を設立し、北國銀行の上海駐在員事務所、ホーチミン駐在員事務所とともに連携して海外現地法人の組織力向上や販路拡大、仕入先の開拓、海外M&A等さまざまなニーズに対応できる体制を整備しています。（CCイノベーションではアフリカのケニアに2024年春頃新たに現地法人を設立予定）

●北國フィナンシャルホールディングスの海外ネットワーク



・投資助言業務の提供（FDAIco）

余剰資金を抱える法人への投資助言、法人オーナーへの事業承継対策、役職員への投資教育など、お客さまの多様化するニーズに対し、お客さまにとって最善の解決策を中立の立場から提供しています。

・販路拡大、事業応援の機会を提供（COREZO）

個人事業主、法人のお客さまに対して、自社が運用するECモールやクラウドファンディングにより販路拡大のサポートや事業応援を行っています。

・ハンズオン支援を通じた成長支援、事業承継支援（QRインベストメント）

「QRファンド」「のとSDGsファンド」「QRIGロースサポートファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供と北國フィナンシャルホールディングスグループ内での連携によるハンズオン支援をワンセットで提供しています。

●「再生期・衰退期」段階の支援

・改善計画策定支援、事業承継・M&A支援（CCイノベーション・北國銀行）

積極的に経営改善計画の策定・実行支援などに取り組んでいます。CCイノベーションの事業承継・M&Aチームによる専門的な相談やネットワークを活かしたM&A仲介にも取り組んでいます。

・地元企業に対する長期的視点にたった再生支援（QRインベストメント）

「いしかわ中小企業再生ファンド」は独立行政法人中小企業基盤整備機構を最大の出資者とする官民ファンドとして、過剰債務で業況改善が困難であるが本業に相応の収益力のある地域の伝統産業や技術力を有する中小企業を支援しています。



## ■事業性理解への取組みを起点としたソリューション提供

### ①お客さまとの対話（コミュニケーション）

お客さまの考え方を理解するとともに当社の方針・施策を理解いただき、対話を繰り返し実施し、お客さまの事業を理解しています。

### ②北國フィナンシャルホールディングスグループ内で仮説協議

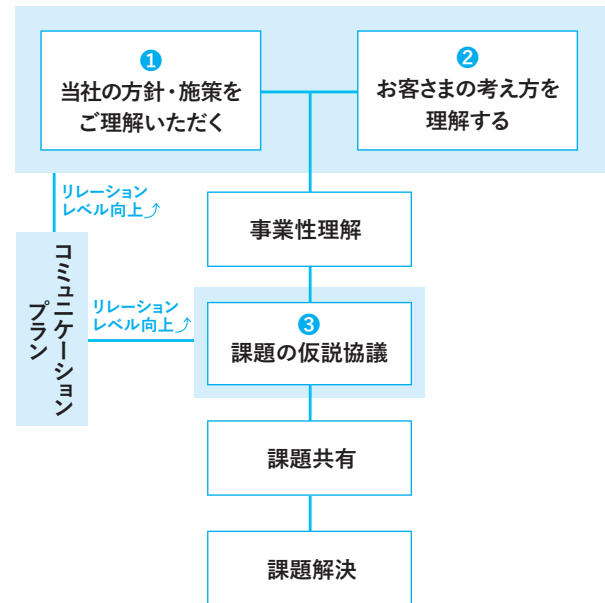
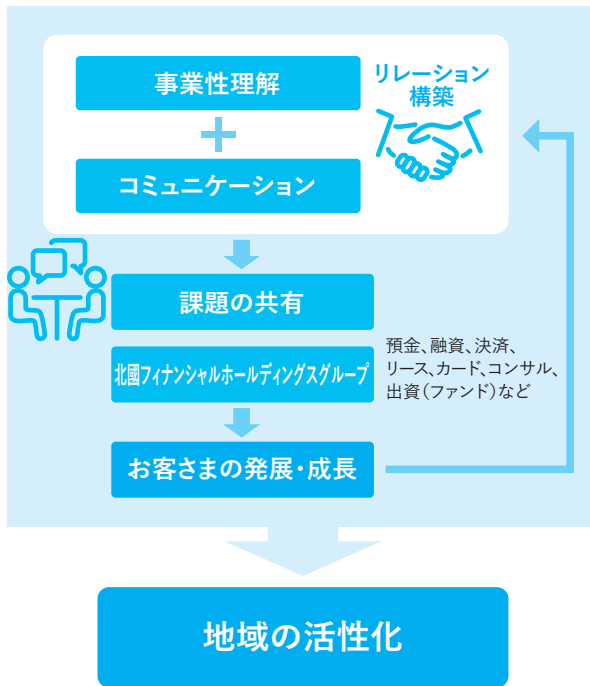
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）を中心に拠点長、北國フィナンシャルホールディングスグループの各担当、管理職も交えてお客さまの課題、ニーズについて仮説協議を重ねることで、お客さまの発展・成長につながる施策や方法について議論を進めます。

### ③お客さまとの課題共有

当社の議論内容とお客さまの感じている課題やニーズをもとに改めてお客さまと対話を重ね、真の課題を共有します。

### ④北國フィナンシャルホールディングスグループと連携し、課題解決に向けて伴走

北國フィナンシャルホールディングスグループのコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けてお客さまに適切なソリューションを提供し、必要であれば継続して伴走することで実効性を高めています。



## ■経営者保証に関する取組み

このように「事業性理解」「コミュニケーション」の取組みを進めることは与信リスク低減にも大きく貢献すると考えています。

これまでも保証に依存しない融資を推進し、令和5年4月から令和5年9月末までの経営者保証ガイドラインの取組み状況は新規融資件数7,605件に対して新規に無保証で融資した件数が6,591件と全体の約87%に達しており、保証に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

### 経営者保証ガイドラインの取組み状況 (令和5年4月～令和5年9月末)

項目	件数
新規融資件数	7,605件
新規に無保証で融資した件数(比率)	6,591件 (86.67%)

# 主要な経営指標等の推移

## 主要な経営指標等の推移 北國フィナンシャルホールディングス連結

決算年月	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益	-	51,328	48,007	84,730	84,743百万円
うち連結信託報酬	-	0	0	0	0百万円
連結経常利益	-	20,463	9,862	19,167	16,046百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	-	12,895	6,846	-	-百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	9,387	8,741百万円
連結中間包括利益	-	△29,751	△5,457	-	-百万円
連結包括利益	-	-	-	△16,308	△16,213百万円
連結純資産額	-	231,413	225,569	264,258	237,688百万円
連結総資産額	-	5,267,912	5,461,818	5,712,233	5,603,724百万円
1株当たり純資産額	-	8,469.58	9,067.77	9,576.53	9,149.42円
1株当たり中間純利益	-	484.42	278.69	-	-円
1株当たり当期純利益	-	-	-	340.64	336.06円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	278.54	-	-円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	336.05円
自己資本比率	-	4.24	3.97	4.49	4.09%
連結自己資本比率	-	11.21	10.14	12.61	10.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	△348,593	△146,199	294,117	△128,949百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△69,585	8,096	△149,137	△117,364百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△3,148	△6,795	△5,700	△10,420百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	-	1,183,417	1,203,118	1,604,721	1,348,008百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	-	2,022[298]	1,940[248]	1,927[382]	1,938[289]人
信託財産額	-	156	168	154	164百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、前中間連結会計期間及び2021年度連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。  
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は2022年度より国内基準を採用しています。  
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。  
5. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度中間連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
6. 2021年度連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2021年度連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）には、株式会社北國銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。

北國銀行  
連結ベース

決算年月	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
	中間期 2021年9月	中間期 2022年9月	中間期 2023年9月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益	44,736百万円				
うち連結信託報酬	0百万円				
連結経常利益	15,817百万円				
親会社株主に帰属する中間純利益	9,875百万円				
親会社株主に帰属する当期純利益	－百万円				
連結中間包括利益	7,484百万円				
連結包括利益	－百万円				
連結純資産額	291,922百万円				
連結総資産額	5,539,364百万円				
1株当たり純資産額	10,222.93円				
1株当たり中間純利益	354.57円				
1株当たり当期純利益	－円				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	－円				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円				
自己資本比率	5.12%				
連結自己資本比率	13.31%				
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,091百万円				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,715百万円				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828百万円				
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,432,783百万円				
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,863[400]人				
信託財産額	145百万円				

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。株式会社北國銀行は2022年度より国内基準を採用しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社です。



北國銀行  
単体ベース

決算年月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第114期 2022年3月	第115期 2023年3月
経常収益	39,486	45,167	41,257	73,918	72,105 百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0 百万円
経常利益	15,255	19,996	9,645	18,091	15,651 百万円
中間純利益	9,618	12,819	6,940	-	- 百万円
当期純利益	-	-	-	9,043	9,054 百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673 百万円
発行済株式総数	27,908	27,908	27,908	27,908	27,908 千株
純資産額	274,864	199,994	185,091	241,762	199,593 百万円
総資産額	5,525,830	5,245,523	5,435,554	5,693,941	5,579,323 百万円
預金残高	4,106,394	4,291,667	4,408,991	4,271,285	4,384,122 百万円
貸出金残高	2,616,570	2,568,874	2,486,958	2,603,927	2,545,638 百万円
有価証券残高	1,228,567	1,410,819	1,473,450	1,351,149	1,463,068 百万円
1株当たり中間純利益金額	345.37	459.32	248.68	-	- 円
1株当たり当期純利益金額	-	-	-	324.37	324.42 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	-	-	-	- 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	- 円
1株当たり配当額	40.00	150.00	200.00	390.00	450.00 円
自己資本比率	4.97	3.81	3.40	4.24	3.57 %
単体自己資本比率	12.85	10.11	8.63	11.66	8.51 %
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,781〔391〕	1,604〔291〕	1,533〔239〕	1,580〔379〕	1,545〔280〕 人
信託財産額	145	156	168	154	164 百万円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	- 百万円
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	- 百万円
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	-	-	-	-	- 百万円
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	-	-	-	-	- 百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	- 百万円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載していません。  
2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。株式会社北國銀行は2022年度より国内基準を採用しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

# 北國フィナンシャルホールディングス

## <資料編>

---

### 監査法人による監査について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、2022年度中間期はEY新日本有限責任監査法人より、2023年度中間期はかなで監査法人より中間監査を受けております。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
現金預け金		1,186,533	1,209,683
コールローン及び買入手形		—	188,000
買入金銭債権		3,109	3,225
商品有価証券		—	5
金銭の信託		13,579	13,591
有価証券 <sup>※1,※2,※3,※5,※10</sup>		1,415,517	1,479,159
貸出金 <sup>※3,※4,※6</sup>		2,547,936	2,463,183
外国為替 <sup>※3,※4</sup>		14,180	10,019
リース債権及びリース投資資産 <sup>※3</sup>		35,566	37,737
その他資産 <sup>※3,※5</sup>		41,354	42,867
有形固定資産 <sup>※7,※8</sup>		31,430	38,557
無形固定資産		8,819	9,561
繰延税金資産		12,596	10,779
支払承諾見返 <sup>※3</sup>		17,833	18,008
貸倒引当金		△60,546	△62,559
資産の部合計		5,267,912	5,461,818

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
預金 <sup>※5</sup>		4,273,371	4,384,213
コールマネー及び売渡手形 <sup>※5</sup>		303,117	453,525
債券貸借取引受入担保金 <sup>※5</sup>		343,252	326,854
借入金		23,533	131
外国為替		—	0
社債 <sup>※9</sup>		20,000	20,000
信託勘定借		156	168
その他負債		49,695	27,755
賞与引当金		715	700
退職給付に係る負債		1,848	1,258
役員株式給付引当金		410	410
睡眠預金払戻損失引当金		123	96
利息返還損失引当金		10	0
繰延税金負債		1,014	1,747
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※7</sup>		1,412	1,377
支払承諾		17,833	18,008
負債の部合計		5,036,498	5,236,249

純資産の部

資本金	10,000	10,000
資本剰余金	27,165	19,557
利益剰余金	193,906	194,090
自己株式	△2,304	△6,047
株主資本合計	228,766	217,600
その他有価証券評価差額金	△6,192	△2,240
繰延ヘッジ損益	—	735
土地再評価差額金 <sup>※7</sup>	2,298	2,220
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,054
その他の包括利益累計額合計	△5,154	△339
非支配株主持分	7,801	8,308
純資産の部合計	231,413	225,569
負債及び純資産の部合計	5,267,912	5,461,818

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		<b>51,328</b>	<b>48,007</b>
資金運用収益		19,329	20,737
（うち貸出金利息）		11,959	12,360
（うち有価証券利息配当金）		7,065	8,030
信託報酬		0	0
役務取引等収益		4,773	4,931
その他業務収益		8,798	7,484
その他経常収益 <sup>※1</sup>		18,427	14,853
<b>経常費用</b>		<b>30,865</b>	<b>38,145</b>
資金調達費用		1,171	3,928
（うち預金利息）		47	79
役務取引等費用		1,775	1,829
その他業務費用		11,948	13,252
営業経費 <sup>※2</sup>		14,946	16,158
その他経常費用 <sup>※3</sup>		1,023	2,976
<b>経常利益</b>		<b>20,463</b>	<b>9,862</b>
<b>特別利益</b>		<b>33</b>	<b>—</b>
固定資産処分益		33	—
<b>特別損失</b>		<b>1,419</b>	<b>529</b>
固定資産処分損		1,330	387
減損損失 <sup>※4</sup>		88	142
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>19,077</b>	<b>9,332</b>
法人税、住民税及び事業税		3,066	2,530
法人税等調整額		2,959	△180
<b>法人税等合計</b>		<b>6,025</b>	<b>2,350</b>
<b>中間純利益</b>		<b>13,051</b>	<b>6,981</b>
非支配株主に帰属する中間純利益		156	134
親会社株主に帰属する中間純利益		12,895	6,846

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>		<b>13,051</b>	<b>6,981</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>△42,803</b>	<b>△12,439</b>
その他有価証券評価差額金		△42,894	△13,456
繰延ヘッジ損益		△115	737
退職給付に係る調整額		207	278
<b>中間包括利益</b>		<b>△29,751</b>	<b>△5,457</b>
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△29,857	△5,709
非支配株主に係る中間包括利益		106	252

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	29,727	182,357	△3,124	218,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,895		12,895
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分				60	60
自己株式の消却		△2,562		2,562	－
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△2,562	11,548	820	9,806
当中間期末残高	10,000	27,165	193,906	△2,304	228,766

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,652	115	2,296	△1,467	37,597	7,701	264,258
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,345
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,895
自己株式の取得							△1,803
自己株式の処分							60
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△42,845	△115	1	207	△42,751	100	△42,651
当中間期変動額合計	△42,845	△115	1	207	△42,751	100	△32,844
当中間期末残高	△6,192	－	2,298	△1,260	△5,154	7,801	231,413

資料編

連結情報

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	27,139	188,428	△8,216	217,351
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,846		6,846
自己株式の取得				△5,617	△5,617
自己株式の処分		△6		104	97
自己株式の消却		△7,682		7,682	－
土地再評価差額金の取崩			75		75
企業結合による変動		97			97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△7,581	5,662	2,169	249
当中間期末残高	10,000	19,557	194,090	△6,047	217,600

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,332	△2	2,296	△1,333	12,292	8,044	237,688
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,260
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,846
自己株式の取得							△5,617
自己株式の処分							97
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							75
企業結合による変動							97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,573	737	△75	278	△12,632	263	△12,368
当中間期変動額合計	△13,573	737	△75	278	△12,632	263	△12,118
当中間期末残高	△2,240	735	2,220	△1,054	△339	8,308	225,569



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		19,077	9,332
減価償却費		1,963	2,042
減損損失		88	142
のれん償却額		-	26
貸倒引当金の増減(△)		△1,302	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)		△32	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△549	△118
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		△86	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△3	-
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△9	△2
資金運用収益		△19,329	△20,737
資金調達費用		1,171	3,928
有価証券関係損益(△)		△11,766	△8,455
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△50	△55
為替差損益(△は益)		△31,386	△20,997
固定資産処分損益(△は益)		975	18
貸出金の純増(△)減		37,325	60,430
預金の純増減(△)		15,170	23,414
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△132,451	△26,422
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		33	434
コールローン等の純増(△)減		64,942	△46,958
コールマネー等の純増減(△)		△315,707	△78,630
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		29,755	△34,101
商品有価証券の純増(△)減		-	△5
外国為替(資産)の純増(△)減		△3,042	1,664
外国為替(負債)の純増減(△)		△1	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△690	△1,411
金融商品等差入担保金の純増(△)減		209	△1,782
信託勘定借の純増減(△)		1	4
資金運用による収入		11,975	11,809
資金調達による支出		△1,220	△4,141
その他		△10,009	△18,221
小計		△344,948	△148,880
法人税等の還付額		1,315	3,539
法人税等の支払額		△4,961	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー		△348,593	△146,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△334,120	△193,314
有価証券の売却による収入		214,614	164,258
有価証券の償還による収入		42,598	37,334
投資活動としての資金運用による収入		8,988	9,667
有形固定資産の取得による支出		△682	△8,289
無形固定資産の取得による支出		△1,450	△1,146
資産除去債務の履行による支出		-	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△947
有形固定資産の売却による収入		466	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,585	8,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,340	△1,258
非支配株主への配当金の支払額		△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△11
自己株式の取得による支出		△1,803	△5,617
自己株式の売却による収入		-	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,148	△6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△421,303	△144,890
現金及び現金同等物の期首残高		1,604,721	1,348,008
現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>*1</sup>		1,183,417	1,203,118

## 注記事項 (2023年度中間期)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 11社
  - 株式会社北国銀行
  - 北国総合リース株式会社
  - 株式会社北国クレジットサービス
  - 北国保証サービス株式会社
  - 株式会社COREZO
  - 北国債権回収株式会社
  - 株式会社デジタルバリュー
  - 株式会社CCイノベーション
  - 株式会社QRインベストメント
  - 株式会社FDALCO
  - 株式会社BPOマネジメント

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社FDアドバイザリーは同社を存続会社として、株式会社ALCOLABを吸収合併し、株式会社FDALCOに商号を変更いたしました。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

#### 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

- 非連結子会社 9社
  - いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
  - いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
  - QRファンド投資事業有限責任組合
  - QR2号ファンド投資事業有限責任組合
  - QR3号ファンド投資事業有限責任組合
  - Thai CC Innovation Co., Ltd.
  - CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
  - CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
  - 深圳喜希創新諮詢有限公司

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 1社  
該当事項はありません。
- 持分法適用の関連会社 1社  
該当事項はありません。
- 持分法非適用の非連結子会社 9社
  - いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
  - いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
  - QRファンド投資事業有限責任組合
  - QR2号ファンド投資事業有限責任組合
  - QR3号ファンド投資事業有限責任組合
  - Thai CC Innovation Co., Ltd.
  - CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
  - CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
  - 深圳喜希創新諮詢有限公司

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- 持分法非適用の関連会社 4社

#### 主要な会社名

- 奥能登SDGs投資事業有限責任組合
- QR1グループサポートファンド投資事業有限責任組合
- 北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

- 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
該当事項はありません。
- 開示対象特別目的会社との取引金額等  
該当事項はありません。

#### 5 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

当社の連結子会社である株式会社北国銀行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金の計上基準

当社の連結子会社である株式会社北国銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性(リレーション)、債務者の事業への理解度(事業性理解)を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は23,324百万円であります。

- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当社の連結子会社である株式会社北国銀行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法による損益処理

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 収益及び費用の計上基準

#### ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金(配当財産が現金である場合に限る)の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。



③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

北國銀行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約利益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）は、北國銀行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間に500百万円及び105千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金及び株式の総額  
出資金 19,046百万円  
株式 196百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
29,798百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,307百万円
危険債権額	38,252百万円
三月以上延滞債権額	1,529百万円
貸出条件緩和債権	2,378百万円
合計額	75,467百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
9,290百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	682,111百万円
その他資産	2,525百万円
計	684,636百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,660百万円
コールマネー及び売渡手形	22,000百万円
債券貸借取引受入担保金	326,854百万円
計	351,514百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	74百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	373,063百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	361,359百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びにその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びにその他の連結子会社が行った融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,643百万円

※8 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 33,502百万円

※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 20,000百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,374百万円

※11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 168百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 196百万円  
株式等売却益 14,115百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,933百万円  
減価償却費 1,918百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 1,215百万円  
貸倒引当金繰入額 995百万円  
株式等売却損 419百万円  
株式等償却 192百万円  
債権売却損 65百万円

※4 減損損失  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループの減損損失は連結子会社である株式会社北國銀行の営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。当社並びにその他の連結子会社及び子法人については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	4カ所 土地	118
		5カ所 建物	23
合計			142

当社グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	当期中間連結会計 期首株式数	当期中間連結会計 期間増加株式数	当期中間連結会計 期間減少株式数	当期中間連結会計 期末株式数	
発行済株式					
普通株式	26,908	—	1,700	25,208	(注1)
合計	26,908	—	1,700	25,208	
自己株式					
普通株式	1,809	1,161	1,722	1,248	(注2,3,4)
合計	1,809	1,161	1,722	1,248	

- (注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 自己株式の当期中間連結会計期末株式数には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託で株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式105千株が含まれております。  
3. 自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。  
4. 自己株式の減少は、自己株式の消却1,700千株及び、譲渡制限付株式の付与22千株によるものであります。

#### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3 配当に関する事項

##### (1) 当期中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,260(注)	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月12日

- (注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。  
(2) 基準日が当期中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,323(注)	利益剰余金	55.0	2023年 9月30日	2023年 12月5日

- (注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,209,683百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△6,564百万円
現金及び現金同等物	1,203,118百万円

### (リース取引関係)

#### 1 借主側

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	144
1年超	222
合計	367

#### 2 貸主側

##### 1 ファイナンス・リース取引

###### (1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	35,540
見積残存価額部分	688
受取利息相当額	△2,265
合計	33,963

#### (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	932	9,784
1年超2年以内	815	7,822
2年超3年以内	733	6,344
3年超4年以内	520	4,742
4年超5年以内	228	3,665
5年超	544	3,182
合計	3,774	35,540

#### 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	169
1年超	222
合計	392

### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,456,046	1,456,046	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,463,183 △60,949	2,405,818	3,584
資産計	3,858,279	3,861,864	3,584
(1) 預金	4,384,213	4,384,214	1
(2) 借入金	131	131	0
負債計	4,384,344	4,384,345	1
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,420)	(2,420)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,078	1,078	—
デリバティブ取引計	(1,341)	(1,341)	—

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。  
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,768
②組合出資金（*3）	19,344
合計	23,112

- (注1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(注2) 当期中間連結会計期間における非上場株式の減損処理額は35百万円であります。  
(注3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価



時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	223,678	—	—	223,678
地方債	—	374,424	—	374,424
政保債	—	394	—	394
公団債	—	4,969	—	4,969
金融債	—	114,923	—	114,923
事業債	—	60,420	3,260	63,680
株式	117,701	—	—	117,701
外国株式	2,991	—	—	2,991
外国債券	65,519	95,464	—	160,983
その他	48,750	343,548	—	392,298
資産計	458,641	994,144	3,260	1,456,046
デリバティブ取引 (*)				
通貨関連	—	(2,420)	—	(2,420)
金利関連	—	1,078	—	1,078
デリバティブ取引計	—	(1,341)	—	(1,341)

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,405,818	2,405,818
資産計	—	—	2,405,818	2,405,818
預金	—	4,384,214	—	4,384,214
借入金	—	131	—	131
負債計	—	4,384,345	—	4,384,345

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.23%~1.4%	1.03%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,364	—	△46	△58	—	—	3,260	—
資産計	3,364	—	△46	△58	—	—	3,260	—

(\*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,671	46,664	67,006
	債券	78,604	78,476	128
	国債	—	—	—
	地方債	46,121	46,013	107
	短期社債	—	—	—
	社債	32,483	32,463	20
	その他	26,054	21,010	5,044
	小計	218,330	146,151	72,178
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,030	4,378	△348
	債券	703,465	727,058	△23,593
	国債	223,678	237,990	△14,312
	地方債	328,303	336,442	△8,139
	短期社債	—	—	—
	社債	151,483	152,625	△1,141
	その他	530,219	580,896	△50,676
	小計	1,237,715	1,312,333	△74,618
	合計	1,456,046	1,458,485	△2,439

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△1,511
その他有価証券	△1,511
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△728
(-) 非支配株主持分相当額	1,512
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△2,240

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	76,174	—	△2,467	△2,467
	買建	13,412	—	46	46
	通貨オプション				
	売建	4,837	4,601	△465	282
	買建	4,837	4,601	467	△274
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△2,420	△2,413	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	7,479	7,479	1,078
合計			—	—	1,078

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	4,775	23	4,798
預金・貸出業務	849	—	849
為替業務	1,054	—	1,054
信託関連業務	23	—	23
証券関連業務	386	—	386
代理業務	115	—	115
カード業務	1,142	—	1,142
コンサルティング業務	696	—	696
その他の業務	506	23	530
その他業務収益	243	418	661
その他経常収益	37	3	41
顧客との契約から生じる経常収益	5,056	445	5,501
上記以外の経常収益	36,422	6,083	42,506
外部顧客に対する経常収益	41,479	6,528	48,007

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	9,067円77銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	225,569百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,308百万円
(うち非支配株主持分)	8,308百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	217,261百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,959千株

(注) 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は105千株であります。



## 3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	278.69円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,846百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,846百万円
普通株式の期中平均株式数	24,568千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	278.54円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	12千株
(うち譲渡制限付株式報酬制度)	12千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	－

(注) 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は517千株であります。

## (企業結合等関係)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FDアドバイザー（以下「FDアドバイザー」という。）との経営統合を目的に、株式会社ALCOLAB（以下「ALCOLAB」という。）の株式を取得して子会社化すること及びFDアドバイザーとALCOLABを合併することを決議し、2023年5月31日付でALCOLABの株式を取得し子会社化いたしました。なお、FDアドバイザーとALCOLABの合併は2023年6月1日に完了しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ALCOLAB  
事業の内容 投資助言業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、お客さまの多様化するニーズにお応えしていくために、2021年に投資助言子会社FDアドバイザーを設立し、高度な専門知識を活用した、商品やサービスだけに限定しない包括的かつお客さま本位の中立的なアドバイスを、個人の豊かな生活と企業の成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

ALCOLABは創業以来、有価証券運用業務をコア事業とするための業務態勢の強化支援、グローバル・アセット・アロケーションについての投資助言、リスクアベタイト・フレームワークの導入支援等を通じて、地域金融機関から高い評価を得ています。

当社は、2020年以來、ALCOLABと戦略的な資本配賦、市場業務の高度化、投資専門会社や投資助言会社の設立などさまざまな分野で協業してまいりました。

本統合後は、当社グループの業務基盤とALCOLABの知見を融合し、日本初の個人、事業法人、金融機関に対する本格的な投資助言サービスを開始いたします。投資助言業務を担う専門人材育成プログラムを開発・発展させることを通じて、より一層お客さまのニーズに適う専門性を高めてまいります。また、当社グループの様々な機能を活用したコンサルティングを提供することで、「地域」や「既存業務」の枠を超えて、全国各地の地域金融機関へも投資助言を中核としつつ、それに留まらない経営課題を起点とした様々なソリューションの提供に取り組んでまいります。統合後は、圧倒的なスピード感を持って、お客さまの最善の利益を追求する投資助言の新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

## ③ 企業結合日

2023年5月31日及び2023年6月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得及び合併

## ⑤ 結合後の名称

株式会社FDALCO

2023年6月1日付で、株式会社FDアドバイザーは株式会社FDALCOに商号を変更いたしました。

## ⑥ 取得した議決権比率

73%

なお、合併後の議決権比率は80%となっております。

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び株式を対価とした株式取得及び合併により、当社が議決権の80%を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,096百万円
	株式	104百万円
取得原価		1,200百万円

## (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

株式会社ALCOLABの普通株式1株に対して株式会社FDアドバイザーの普通株式1株を交付しました。

## ② 株式交換比率の算定方法

株式会社FDアドバイザー及び株式会社ALCOLABは、両社がそれぞれの第三社算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

## ③ 交付した株式数

2,278株

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 94百万円

## (5) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年9月30日まで

## (6) 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの種類

1,070百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	186百万円
固定資産	7百万円
資産合計	193百万円
流動負債	31百万円
負債合計	31百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ●銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,251	33,307	8,056
危険債権	41,940	38,252	△3,688
要管理債権	11,579	3,908	△7,670
三月以上延滞債権	2,484	1,529	△954
貸出条件緩和債権	9,094	2,378	△6,716
(小計) (A)	78,770	75,467	△3,302
正常債権	2,813,808	2,811,576	△2,231
債権額合計 (B)	2,892,578	2,887,044	△5,534
(小計)の債権額に占める割合 (A)/(B)	2.72%	2.61%	△0.11%
保全額 (C)	68,292	71,364	3,645
貸倒引当金	42,378	44,558	2,752
担保・保証等による保全額	25,913	26,806	892
保全率 (C)/(A)	86.70%	94.56%	7.86%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

## ●セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び11社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務、事務受託業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

### I. 2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,059	6,269	51,328	—	51,328
セグメント間の内部経常収益	101	3	105	△105	—
計	45,161	6,272	51,433	△105	51,328
セグメント利益 (注3)	20,130	340	20,470	△7	20,463
セグメント資産	5,257,693	38,160	5,295,854	△27,942	5,267,912
その他の項目					
減価償却費	1,842	120	1,963	—	1,963
資金運用収益	19,388	—	19,388	△59	19,329
資金調達費用	1,165	57	1,223	△52	1,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,101	—	2,101	—	2,101

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II. 2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	41,479	6,528	48,007	—	48,007
セグメント間の内部経常収益	114	1	116	△116	—
計	41,593	6,530	48,123	△116	48,007
セグメント利益 (注3)	9,745	116	9,862	△0	9,862
セグメント資産	5,452,681	40,628	5,493,309	△31,490	5,461,818
その他の項目					
減価償却費	1,908	134	2,042	—	2,042
資金運用収益	20,809	—	20,809	△71	20,737
資金調達費用	3,928	64	3,993	△64	3,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,527	—	9,527	—	9,527

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## I. 2022年度中間期

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,959	26,111	6,269	6,988	51,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## II. 2023年度中間期

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,360	22,690	6,528	6,428	48,007

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

## I. 2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	88	—	88

## II. 2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	142	—	142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I. 2022年度中間期

該当事項はありません。

II. 2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
当中間期償却額	26	—	26
当中間期末残高	1,043	—	1,043

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I. 2022年度中間期

該当事項はありません。

II. 2023年度中間期

該当事項はありません。

## ●株式・株主項目

### 株式等の状況

#### (1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（百万円）		資本準備金（百万円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2023年4月1日～ 2023年9月30日	－	25,208	－	10,000	－	2,500

#### (2) 大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,953	12.27
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,950	12.26
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.78
北國フィナンシャルホールディングス社員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	584	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区六丁目27番30号）	531	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	385	1.60
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197番地	369	1.53
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.34
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	323	1.34
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2番1号	304	1.26
計	－	9,397	39.09

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,953千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,950千株

2. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2023年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株券等保有割合（％）
三井住友D Sアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,098	8.32
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	58	0.23

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

(2022年9月末)

## 1. 開示方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

## 2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3	2024/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

## 3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（持株会社）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2023年9月	前四半期 2023年6月	前々 四半期 2023年3月	ハの 前四半期 2022年12月	ニの 前四半期 2022年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額					213,322
2	Tier 1 資本の額					213,534
3	総自己資本の額					251,417
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額					2,242,504
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率					9.51
6	連結Tier 1 比率					9.52
7	連結総自己資本比率					11.21
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率					2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率					0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率					-
11	最低連結資本バッファ比率					2.50
12	連結資本バッファ比率					3.21
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額					4,170,197
14	連結レバレッジ比率					5.12
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額					1,127,291
16	純資金流出額					399,323
17	連結流動性カバレッジ比率					282.2
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額					3,747,382
19	所要安定調達額					2,596,129
20	連結安定調達比率					144.3

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号および平成26年金融庁告示第7号の第10号に基づく開示事項です。



## 4. 用語解説

### ■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）及び「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号、「持株自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当社グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

（注）当社グループは2022年12月にシンガポール支店を閉鎖したため、国際統一基準から国内基準に移行しております。

### ■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier1比率として6%以上、普通株式等Tier1比率として4.5%以上が必要とされています。

### ■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

### ■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

### ■ 資本バッファ比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。

### ■ G-SIB

メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。

### ■ 資本保全バッファ比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。

### ■ カウンター・シクリカル・バッファ比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2022年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本はじめ多くの国では0%ですが、香港・スウェーデン等は0.5~1.0%です。2022年9月末では当社グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

### ■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

### ■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

### ■ エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

### ■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

### ■ 標準的手法

当社グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付手法、先進的内部格付手法があります。

### ■ 基礎的手法

当社グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

### ■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

### ■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

- **グロス**  
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**  
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**  
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk 〈バリュー・アット・リスク〉)**  
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**  
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**  
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)**  
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当社グループなど投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当社グループの自己資本調整額に算入されます。

# バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当社グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	Ⅲ 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	IV レバレッジ比率に関する開示事項

## I 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（持株）

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		227,441	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		37,165	1-a、1-b
2	うち、利益剰余金の額		193,906	1-c
1c	うち、自己株式の額 (△)		2,304	1-d
26	うち、社外流出予定額 (△)		1,325	
	うち、上記以外に該当するものの額		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		△5,154	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		222,286	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		8,819	2-a
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		8,819	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	3-a
11	繰延ヘッジ損益の額		-	4
12	適格引当金不足額		-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	
15	退職給付に係る資産の額		-	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		143	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
27	その他Tier1資本不足額		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		8,963	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)		213,322	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		212	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		212	

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	
42	Tier2資本不足額		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ( (二) - (ホ) ) (ヘ)		212	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ( (ハ) + (ヘ) ) (ト)		213,534	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		20,000	7
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		49	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		18,349	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		18,349	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		38,399	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		516	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		516	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ( (チ) - (リ) ) (ヌ)		37,882	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ( (ト) + (ヌ) ) (ル)		251,417	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)		2,242,504	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ( (ハ) / (ヲ) )		9.51%	
62	連結Tier1比率 ( (ト) / (ヲ) )		9.52%	
63	連結総自己資本比率 ( (ル) / (ヲ) )		11.21%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率		-	
68	連結資本バッファ比率		3.21%	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額		21,346	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額		6,565	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額		11,582	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額		18,349	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		26,969	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）		—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。



## II 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる当社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 当社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は次の11社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社北國銀行	銀行業務
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社COREZO	ECモール運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務
株式会社デジタルバリュー	システム開発・運用・保守業務
株式会社FDアドバイザー	投資助言業務
株式会社CCイノベーション	コンサルティング業務
株式会社QRインベストメント	ファンド運営業務
株式会社BPOマネジメント	事務受託業務

ハ. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ. 当社グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

当社グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

## 2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表 2022年度中間期末	別紙様式五号 (CC1)の参照 項目	付表参照番号
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	1,186,533		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	3,109		
商品有価証券	—		5-a
金銭の信託	13,579		
有価証券	1,415,517		5-b
貸出金	2,547,936		5-c
外国為替	14,180		
リース債権及びリース投資資産	35,566		
その他資産	41,354		5-d
有形固定資産	31,430		
建物	9,892		
土地	16,790		
建設仮勘定	1,797		
その他の有形固定資産	2,949		
無形固定資産	8,819	8+9	2-a
ソフトウェア	8,489		
その他の無形固定資産	330		
繰延税金資産	12,596		3-a
支払承諾見返	17,833		
貸倒引当金	△60,546		
資産の部合計	5,267,912		
<b>(負債の部)</b>			
預金	4,273,371		
譲渡性預金	—		
コールマネー及び売渡手形	303,117		
債券貸借取引受入担保金	343,252		
借入金	23,533		
外国為替	—		
社債	20,000		7
信託勘定借	156		
その他負債	49,695		5-e
賞与引当金	715		
退職給付に係る負債	1,848		
役員退職慰労引当金	—		
役員株式給付引当金	410		
睡眠預金払戻損失引当金	123		
利息返還損失引当金	10		
繰延税金負債	1,014		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,412		3-c
支払承諾	17,833		
負債の部合計	5,036,498		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	10,000		1-a
資本剰余金	27,165	1 a	1-b
利益剰余金	193,906	2	1-c
自己株式	△2,304	1 c	1-d
株主資本合計	228,766		
その他有価証券評価差額金	△6,192		
繰延ヘッジ損益	—	11	4
土地再評価差額金	2,298		
退職給付に係る調整累計額	△1,260		
その他の包括利益累計額合計	△5,154	3	
非支配株主持分	7,801		6
純資産の部合計	231,413		
負債及び純資産の部合計	5,267,912		

・別紙様式第14号に基づき開示しております。

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	10,000		1-a
資本剰余金	27,165		1-b
利益剰余金	193,906		1-c
自己株式	△2,304		1-d
株主資本合計	228,766		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	228,766	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,165		1 a
うち、利益剰余金の額	193,906		2
うち、自己株式の額 (△)	2,304		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,819		2-a

上記に係る税効果

—

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	12,596		3-a
繰延税金負債	1,014		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,412		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	11,582	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11,582		75

## 二. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		4

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	—		5-a
有価証券	1,415,517	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,547,936		5-c
その他資産	41,354	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	49,695	金融派生商品等を含む	5-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0		16
その他Tier 1 相当額	—		37
Tier 2 相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—		17
その他Tier 1 相当額	—		38
Tier 2 相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,007		
普通株式等Tier 1 相当額	143		18
その他Tier 1 相当額	—		39
Tier 2 相当額	516		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,346	金融機関向け出資、劣後債を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	6,565		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1 相当額	—		40
Tier 2 相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,565	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

## ヘ. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,801		6

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30 - 31ab -32
その他Tier 1 資本に係る額	212	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	49	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## ト. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
社債	20,000		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

### 3. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上の当社グループのウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/ir/financial/tanshin.html>) に掲載しています。



### Ⅲ 定量的な開示事項

#### 1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

#### 2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

##### OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク			2,069,400				165,552	
2	うち、標準的手法適用分			2,004,454				160,356	
3	うち、内部格付手法適用分			—				—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー			—				—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー			—				—	
	その他			64,946				5,195	
4	カウンターパーティ信用リスク			12,427				994	
5	うち、SA-CCR適用分			—				—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分			548				43	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			—				—	
	うち、CVAリスク			442				35	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー			—				—	
	その他			11,436				914	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー			—				—	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			21,065				1,685	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）			8,679				694	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			—				—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			—				—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			—				—	
11	未決済取引			—				—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー			651				52	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分			—				—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分			—				—	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分			651				52	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分			—				—	
16	マーケット・リスク			—				—	
17	うち、標準的方式適用分			—				—	
18	うち、内部モデル方式適用分			—				—	
19	オペレーショナル・リスク			84,909				6,792	
20	うち、基礎的手法適用分			84,909				6,792	
21	うち、粗利益配分手法適用分			—				—	
22	うち、先進的計測手法適用分			—				—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			45,371				3,629	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—				—	
24	フロア調整			—				—	
25	合計			2,242,504				179,400	

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	24,706	2,519,538	58,512	2,485,733
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	1,027,805	－	1,027,805
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	470	1,327,382	1,639	1,326,213
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	25,177	4,874,726	60,151	4,839,752
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,833	172	17,661
6	コミットメント等	－	33,125	－	33,125
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	50,959	172	50,787
合計					
8	合計（4+7）	25,177	4,925,686	60,324	4,890,539

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	13,714	
2		デフォルトした額	12,424
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△758
4		償却された額	△599
5		その他の変動額	△665
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	24,116	

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

		2022年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,106,884	378,848	21,432	124,722	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,012,669	15,135	—	14,989	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,324,969	1,243	759	—	—
4	合計（1+2+3）	4,444,523	395,228	22,192	139,711	—
5	うちデフォルトしたもの	10,551	1,436	—	1,063	—

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

2022年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	38,332	—	38,332	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	1,389,150	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	83,343	—	83,343	—	5,763	6.91
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,704	40,990	676,704	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,499	—	20,499	—	14,563	71.04
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	15,846	—	15,846	—	2,918	18.41
9	我が国の政府関係機関向け	23,025	1,019	23,025	—	992	4.31
10	地方三公社向け	1,142	—	1,142	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,629	15	180,628	—	40,905	22.64
12	法人等向け	971,323	58,910	958,167	24,758	850,223	86.49
13	中小企業等向け及び個人向け	924,428	317,460	917,984	931	685,818	74.63
14	抵当権付住宅ローン	131,809	—	130,331	—	45,615	34.99
15	不動産取得等事業向け	169,515	—	168,797	—	168,797	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	10,702	2	10,701	—	14,039	131.18
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	223	—	223	—	202	90.71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	121,837	—	121,837	—	1,879	1.54
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	172,732	—	172,732	—	172,732	100.00
22	合計	4,931,248	418,397	4,909,450	25,689	2,004,454	40.61

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	38,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,332
2	日本政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,389,150
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	61,489	785	16,164	—	4,905	—	—	—	—	—	83,343
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	676,704
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,394	—	3,240	—	11,864	—	—	—	20,499
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	102	2,300	13,443	—	—	—	—	—	—	—	15,846
9	我が国の政府関係機関向け	14,061	8,000	963	—	—	—	—	—	—	—	23,025
10	地方三公社向け	1,142	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	186	—	173,992	—	684	—	5,764	—	—	—	180,628
12	法人等向け	746	—	84,022	—	129,429	89	768,637	—	—	—	982,925
13	中小企業等向け及び個人向け	4,435	—	29	—	100	914,350	—	—	—	—	918,916
14	抵当権付住宅ローン	—	—	2	130,329	—	—	—	—	—	—	130,331
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	168,797	—	—	—	168,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,776	—	467	8,455	—	—	10,701
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	41	—	182	—	—	—	223
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	103,037	18,799	—	—	—	—	—	—	—	—	121,837
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	172,732	—	—	—	172,732
22	合計	2,289,390	29,885	294,016	130,329	140,178	914,439	1,128,445	8,455	—	—	4,935,140

・CR6～CR10は当社が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。



CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	736	1,400			2,137	548
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					378,061	11,436
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						11,984

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2022年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末										
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	329,896	—	—	—	—	—	—	—	329,896
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	44,076	—	—	—	—	—	44,076
11	法人等向け	—	—	49	6,010	—	119	—	—	6,179
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	46	—	—	—	46
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	329,896	—	44,125	6,010	46	119	—	—	380,199

・CCR4は当社が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,178	244,473	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	98,778	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	259,589
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	70,744
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	28,921
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,178	343,252	359,256

## CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

・CCR7は当社グループが期待エクスポージャー方式でないため該当事項はございません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			イ	ロ
項番			中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
3	(i) 派生商品取引（上場以外）		—	—
4	(ii) 派生商品取引（上場）		—	—
5	(iii) レポ形式の取引		—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット		—	—
7	分別管理されている当初証拠金		—	
8	分別管理されていない当初証拠金		—	—
9	事前拋出された清算基金		—	—
10	未拋出の清算基金		—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）		—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）		—	—
15	(iii) レポ形式の取引		—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット		—	—
17	分別管理されている当初証拠金		—	
18	分別管理されていない当初証拠金		—	—
19	事前拋出された清算基金		—	—
20	未拋出の清算基金		—	—

## SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2022年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、当社グループはマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、当社グループが証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2022年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	651	651	651	—	651	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52	52	52	—	52	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト		38,419		12,017
2	下方パラレルシフト		—		△1,666
3	スティープ化		9,381		
4	フラット化		1,077		
5	短期金利上昇		15,966		
6	短期金利低下		—		
7	最大値		38,419		12,017
			ホ		へ
			2023年度中間期末		2022年度中間期末
8	Tier 1 資本の額				213,534

・MR1～MR4は、当社グループはマーケット・リスクを有していないため、該当事項はございません。  
 ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

## CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2022年度中間期末				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・シクリカル・ バッファーの額
香港	1.00	19		
スウェーデン	1.00	6		
小 計		26		
合 計		2,048,786	0.00	0

・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。  
 ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。

## 3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	209,417
マンデート方式	8,679
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合 計	218,096



## IV レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,100,847
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		4,122,827
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		21,979
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)		8,963
3		オン・バランス資産の額 (イ)		4,091,883
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		736
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,400
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		3,178
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		5,315
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,063
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		4,063
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		426,339
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		357,405
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		68,934
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		213,534
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)		4,170,197
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)		5.12%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		4,170,197
		日本銀行に対する預け金の額		1,145,084
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		5,315,282
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')		4.01%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

### 2. 前中間連結会計期間の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ございません。

# バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間連結会計期間に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

## I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2023年3月期第2四半期の流動性カバレッジ比率は282.2%となりました。また、当社グループの中間連結安定調達比率は、当中間連結会計期間において規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当中間連結会計期間から「流動性カバレッジ比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

・160～360%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・レベル1資産が全体の9割以上を占めています。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2022年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・当社グループ子銀行以外の連結子会社については、簡便的な取扱いをしております。

## II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年度第2四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,127,291			
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,084,234	229,156		
3	うち、安定預金の額	1,139,961	34,202		
4	うち、準安定預金の額	1,944,272	194,938		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,532,608	830,760		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,532,608	830,760		
8	うち、負債性有価証券の額	-	-		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		29,650		
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	92,377	80,743		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	78,829	78,829		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,547	1,913		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	95,827	84,689		
15	偶発事象に係る資金流出額	553,512	16,391		
16	資金流出合計額		1,271,392		
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	129,516	129,516		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	723,490	665,311		
19	その他資金流入額	129,517	122,057		
20	資金流入合計額	982,524	916,885		
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,127,291		
22	純資金流出額		399,323		
23	連結流動性カバレッジ比率		282.2		
24	平均値計算用データ数	62			

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

## Ⅲ 安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2023年3月期第2四半期の連結安定調達比率は144.3%となりました。また、当社グループの中間連結安定調達比率は、当中間連結会計期間において規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当中間連結会計期間から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

### 2. 相互に関係する資産および負債の特例に関する事項

持株告示第99条各号及び告示第101条各号に定める「相互に関係する資産および負債の特例」は適用しておりません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

- ・当該比率は規制の水準である100%を上回っており、特段問題はないと評価しております。
- ・今後の当該比率の見通しについて、開示した比率と大きく乖離することは想定しておりません。
- ・また、当該比率の実績値についても、当初の見通しと大きく異なるものではありません。

## IV 安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2022年度第2四半期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額						260,897	-	-	-	-	260,897
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額						260,897	-	-	-	-	260,897
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額						-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達						2,104,479	1,046,980	-	-	-	2,896,252
5	うち、安定預金等の額						1,158,853	39,925	-	-	-	1,138,839
6	うち、準安定預金等の額						945,625	1,007,055	-	-	-	1,757,412
7	ホールセール資金調達						819,393	848,158	118,767	12,330	582,235	582,235
8	うち、適格オペレーショナル預金の額						-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額						819,393	848,158	118,767	12,330	582,235	582,235
10	相互に関係する資産がある負債						-	-	-	-	-	-
11	その他の負債						54,082	20,038	-	3,838	7,996	7,996
12	うち、デリバティブ負債の額						-	-	-	3,838	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額						54,082	20,038	-	-	7,996	7,996
14	利用可能安定調達額合計											3,747,382
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額											200,767
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額						-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額						428,928	282,367	195,688	2,049,496	2,253,979	2,253,979
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額						-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額						15,601	6,159	6,941	11,258	31,254	31,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)						140,677	248,753	147,962	933,851	1,037,618	1,037,618
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額						5,324	26,078	55,356	365,122	281,508	281,508
22	うち、住宅ローン債権						0	22,475	22,552	938,682	795,435	795,435
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額						0	4,773	4,669	122,073	84,068	84,068
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの						272,649	4,979	18,231	165,703	389,670	389,670
25	相互に関係する負債がある資産						-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等						70,332	13,120	13,934	26,339	120,528	120,528
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)						-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)											-
29	うち、デリバティブ資産の額											-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額										230	230
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額						70,332	13,120	13,934	26,109	120,297	120,297
32	オフ・バランス取引										427,796	20,854
33	所要安定調達額合計											2,596,129
34	連結安定調達比率											144.3

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。



# バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、基礎的手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

## 目次 I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定量的な開示事項

(2023年9月末)

### I 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,277	
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,557	
うち、利益剰余金の額	194,090	
うち、自己株式の額 (△)	6,047	
うち、社外流出予定額 (△)	1,323	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,054	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,054	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,127	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,127	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	679	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,191	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,561	
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	1,005	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	8,556	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	
適格引当金不足額	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
退職給付に係る資産の額	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,561	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 223,630	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,123,587	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,598	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,598	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,353	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,204,941	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.14%	



## II 定量的な開示事項

### 1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	250
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	548
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	24
9. 我が国の政府関係機関向け	19
10. 地方三公社向け	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,530
12. 法人等向け	32,083
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,466
14. 抵当権付住宅ローン	1,664
15. 不動産取得等事業向け	6,516
16. 三月以上延滞等	333
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	76
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	3,970
（うち出資等のエクスポージャー）	3,970
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21. 上記以外	5,189
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,657
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	721
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,810
22. 証券化	25
（うちSTC要件適用分）	—
（うち非STC要件適用分）	25
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	2,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,276
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラット方式）	390
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	143
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
資産（オン・バランス）計 (A)	83,509
【オフ・バランス取引項目】	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	23
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	—
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	266
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	700
（うち借入金の保証）	11
（うち有価証券の保証）	—
（うち手形引受）	0
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控除額（△）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	392

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	19
カレント・エクスポージャー方式	19
派生商品取引	19
外為関連取引	17
金利関連取引	2
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属（金を除く）関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—
長期決済期間取引	—
SA-CCR	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
オフ・バランス取引 計	(B) 1,404
【CVA リスク】（簡便的リスク測定方式）	(C) 29
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(D) —
合計	(E) = (A+B+C+D) 84,943

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
オペレーショナル・リスク (F)	81,353	3,254

(注) 当社グループは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F) 88,197

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,522,926	2,512,488	829,340	2,757	27,896
国外計	314,853	9,263	156,374	—	—
地域別合計	5,837,780	2,521,751	985,715	2,757	27,896
製造業	422,582	333,563	44,580	88	3,898
農業、林業	6,700	6,656	—	—	270
漁業	1,006	1,005	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	883	878	—	—	0
建設業	130,319	127,263	715	—	2,406
電気・ガス・熱供給・水道業	45,024	38,866	2,527	—	75
情報通信業	20,739	15,530	1,001	—	1,140
運輸業、郵便業	51,250	44,506	4,462	—	127
卸売業、小売業	253,490	236,558	8,863	54	2,408
金融業、保険業	2,283,879	17,777	171,552	2,614	—
不動産業、物品賃貸業	163,632	160,053	3,155	—	7,416
各種サービス業	316,667	304,114	8,318	—	7,021
地方公共団体等	1,046,458	303,889	740,537	—	—
個人	934,231	931,087	—	—	3,128
その他	160,912	—	0	—	—
業種別合計	5,837,780	2,521,751	985,715	2,757	27,896
1年以下	2,823,887	674,811	94,847	1,154	—
1年超3年以下	511,990	327,342	184,316	332	—
3年超5年以下	461,724	296,438	165,184	101	—
5年超7年以下	362,602	236,801	125,801	—	—
7年超10年以下	647,531	291,074	356,456	—	—
10年超	748,905	688,626	59,109	1,169	—
期間の定めのないもの	281,137	6,656	—	—	—
残存期間別合計	5,837,780	2,521,751	985,715	2,757	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

#### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,349	△ 1,222	17,127
個別貸倒引当金	42,197	3,234	45,431
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	60,546	2,013	62,559

## (3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	9,856	△ 1,321	8,534
農業、林業	451	△ 4	447
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
建設業	2,961	21	2,982
電気・ガス・熱供給・水道業	130	△ 30	100
情報通信業	1,215	3	1,219
運輸業、郵便業	166	3,488	3,654
卸売業、小売業	8,660	△ 437	8,223
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,182	1,713	4,896
各種サービス業	12,574	△ 141	12,433
地方公共団体等	—	—	—
個人	2,391	104	2,496
その他	605	△ 43	561
業種別合計	42,197	3,234	45,431

## (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	貸出金償却額	
製造業		77
農業、林業		34
漁業		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—
建設業		112
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		142
運輸業、郵便業		—
卸売業、小売業		126
金融業、保険業		—
不動産業、物品賃貸業		226
各種サービス業		610
地方公共団体等		—
個人		325
その他		—
業種別合計		1,655

資料編

パーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

## (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし
0%	89,959	2,578,975
10%	800	24,257
20%	311,552	115,003
35%	—	118,887
50%	143,182	3,993
75%	—	916,583
100%	46,482	1,055,147
150%	—	2,627
250%	—	19,960
350%	—	—
1250%	—	—
合計	591,977	4,835,505

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2023年度中間期411,590百万円) は上記より除いておりません。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度中間期末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金		361,126
金		—
適格債券		—
適格株式		3,833
適格投資信託		—
適格金融資産担保合計		364,959
適格保証		119,963
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		119,963

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 派生商品取引

#### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

#### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2023年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	1,601
グロスのアドオンの合計額	(B)	1,156
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	2,757
派生商品取引		2,757
外国為替関連取引		1,588
金利関連取引		1,169
株式関連取引		—
その他取引		—
クレジット・デリバティブ		—
(A) + (B) - (C)		—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		2,757

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

#### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

#### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### 長期決済期間取引

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産	4,217	—
その他	—	—
合 計	4,217	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,217	25
15%超20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
計	4,217	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—
15%超20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
計	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。



## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	157,384	157,384
上記に該当しない出資等エクスポージャー	3,768	3,768
計	161,152	161,152

### (2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
売却損益額	13,846
償却額	35

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
評価損益の額	62,538

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	401,825
マンデート方式	9,765
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合計	411,590

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

## IRRBB 1 : 金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	29,259		6,429	
2	下方パラレルシフト	—		4,455	
3	スティープ化	7,318			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,259		6,429	
		ホ		へ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	223,630			

# 北國銀行

## <資料編>

---

### 監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、2022年度中間期はEY新日本有限責任監査法人より、2023年度中間期はかなで監査法人より中間監査を受けております。

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
現金預け金		1,186,482	1,209,590
コールローン		—	188,000
買入金銭債権		1,284	1,324
商品有価証券		—	5
金銭の信託		13,579	13,591
有価証券 <sup>※1,2,4,9</sup>		1,410,819	1,473,450
貸出金 <sup>※2,3,5</sup>		2,568,874	2,486,958
外国為替 <sup>※2,3</sup>		14,180	10,019
その他資産		40,592	39,737
リース投資資産 <sup>※2</sup>		7,690	5,779
その他の資産 <sup>※2,4</sup>		32,902	33,958
有形固定資産 <sup>※6,7</sup>		30,118	37,278
無形固定資産		9,126	9,174
繰延税金資産		11,859	9,623
支払承諾見返 <sup>※2</sup>		17,833	18,008
貸倒引当金		△59,228	△61,206
資産の部合計		5,245,523	5,435,554

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
預金 <sup>※4</sup>		4,291,667	4,408,991
コールマネー <sup>※4</sup>		303,117	453,525
債券貸借取引受入担保金 <sup>※4</sup>		343,252	326,854
借入金		23,470	106
外国為替		—	0
社債 <sup>※8</sup>		20,000	20,000
信託勘定借		156	168
その他負債		43,488	20,398
未払法人税等		2,169	1,641
資産除去債務		274	290
その他の負債		41,043	18,466
賞与引当金		558	524
退職給付引当金		36	—
役員株式給付引当金		410	410
睡眠預金払戻損失引当金		123	96
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※6</sup>		1,412	1,377
支払承諾		17,833	18,008
負債の部合計		5,045,529	5,250,463
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		167,106	148,032
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		146,354	127,280
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		356	346
繰越利益剰余金		45,098	26,034
株主資本合計		205,069	185,995
その他有価証券評価差額金		△7,373	△3,859
繰延ヘッジ損益		—	735
土地再評価差額金 <sup>※6</sup>		2,298	2,220
評価・換算差額等合計		△5,075	△904
純資産の部合計		199,994	185,091
負債及び純資産の部合計		5,245,523	5,435,554

資料編  
単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		<b>45,167</b>	<b>41,257</b>
資金運用収益		19,265	20,690
（うち貸出金利息）		11,960	12,375
（うち有価証券利息配当金）		7,000	7,967
信託報酬		0	0
役員取引等収益		3,983	3,962
その他業務収益		3,751	1,940
その他経常収益 <sup>※1</sup>		18,167	14,663
<b>経常費用</b>		<b>25,171</b>	<b>31,611</b>
資金調達費用		1,165	3,928
（うち預金利息）		48	79
役員取引等費用		1,800	1,855
その他業務費用		7,483	8,400
営業経費 <sup>※2</sup>		13,705	14,556
その他経常費用 <sup>※3</sup>		1,015	2,871
<b>経常利益</b>		<b>19,996</b>	<b>9,645</b>
<b>特別利益</b>		<b>33</b>	<b>—</b>
固定資産処分益		33	—
<b>特別損失</b>		<b>1,419</b>	<b>529</b>
固定資産処分損		1,330	387
減損損失 <sup>※4</sup>		88	142
<b>税引前中間純利益</b>		<b>18,610</b>	<b>9,115</b>
法人税、住民税及び事業税		2,891	2,333
法人税等調整額		2,898	△157
<b>法人税等合計</b>		<b>5,790</b>	<b>2,175</b>
<b>中間純利益</b>		<b>12,819</b>	<b>6,940</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,751	100,900	356	44,002	166,010	203,973
当中間期変動額						
剰余金の配当				△11,721	△11,721	△11,721
中間純利益				12,819	12,819	12,819
土地再評価差額金の取崩				△1	△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	1,095	1,095	1,095
当中間期末残高	20,751	100,900	356	45,098	167,106	205,069

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,376	115	2,296	37,788	241,762
当中間期変動額					
剰余金の配当					△11,721
中間純利益					12,819
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△42,749	△115	1	△42,863	△42,863
当中間期変動額合計	△42,749	△115	1	△42,863	△41,767
当中間期末残高	△7,373	－	2,298	△5,075	199,994



2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,751	100,900	346	27,390	149,388	187,352
当中間期変動額						
剰余金の配当				△8,372	△8,372	△8,372
中間純利益				6,940	6,940	6,940
土地再評価差額金の取崩				75	75	75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,356	△1,356	△1,356
当中間期末残高	20,751	100,900	346	26,034	148,032	185,995

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,948	△2	2,296	12,241	199,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,372
中間純利益					6,940
土地再評価差額金の取崩					75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,808	737	△75	△13,145	△13,145
当中間期変動額合計	△13,808	737	△75	△13,145	△14,502
当中間期末残高	△3,859	735	2,220	△904	185,091

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		18,610	9,115
減価償却費		1,846	1,931
減損損失		88	142
貸倒引当金の増減(△)		△1,162	△146
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△390	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		△86	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△3	-
資金運用収益		△19,265	△20,690
資金調達費用		1,165	3,928
有価証券関係損益(△)		△11,766	△8,454
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△50	△55
為替差損益(△は益)		△31,386	△20,997
固定資産処分損益(△は益)		1,309	387
前払年金費用の増減額(△は増加)		-	95
貸出金の純増(△)減		35,053	58,679
預金の純増減(△)		18,931	24,868
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△132,398	△26,412
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		45	303
コールローン等の純増(△)減		65,002	△46,987
コールマネー等の純増減(△)		△315,707	△78,630
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		29,755	△34,101
商品有価証券の純増(△)減		-	△5
外国為替(資産)の純増(△)減		△3,042	1,664
外国為替(負債)の純増減(△)		△1	△2
リース投資資産の純増(△)減		856	999
金融商品等差入担保金の純増(△)減		209	△1,782
信託勘定借の純増減(△)		1	4
資金運用による収入		11,977	11,815
資金調達による支出		△1,117	△4,100
その他		△5,705	△5,433
小計		△337,231	△133,891
法人税等の支払額		△2,409	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー		△339,640	△134,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△334,049	△194,772
有価証券の売却による収入		214,614	155,319
有価証券の償還による収入		42,598	37,334
投資活動としての資金運用による収入		8,923	9,604
有形固定資産の取得による支出		△670	△8,298
無形固定資産の取得による支出		△1,507	△1,387
有形固定資産の売却による収入		126	178
資産除去債務の履行による支出		-	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,964	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△11,722	△8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,722	△8,376
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△421,303	△144,890
現金及び現金同等物の期首残高		1,604,721	1,348,008
現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>*1</sup>		1,183,417	1,203,118

## 注記事項（2023年度中間期）

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建の他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：10年～50年  
その他：3年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等とで債権が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,164百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
- 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準
  - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
  - 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準  
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
  - 顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。当行が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
  - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損益は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、当行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式（以下「親会社株式」という。）を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の親会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が親会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する親会社株式

信託に残存する親会社株式は、財務諸表において有価証券として計上しており、当該親会社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間500百万円及び105千株であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

29,798百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,435百万円
危険債権額	38,150百万円
三月以上延滞債権額	1,415百万円
貸出条件緩和債権額	2,378百万円
合計額	74,379百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,290百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	682,111百万円
その他の資産	2,525百万円
計	684,636百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,660百万円
コールマネー	22,000百万円
債券貸借取引受入担保金	326,854百万円
計	351,514百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	20百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	361,667百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	349,963百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,643百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 32,482百万円

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 20,000百万円

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,374百万円

※10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 168百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	3百万円
株式等売却益	14,114百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	676百万円
無形固定資産	1,255百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,215百万円
貸倒引当金繰入額	916百万円
株式等売却損	419百万円
株式等償却	192百万円
債権売却損	65百万円

※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	4カ所 土地	118
		5カ所 建物	23
合計			142

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。



(中間株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,908	—	—	27,908	
合計	27,908	—	—	27,908	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	8,372	300.0	2023年 3月31日	2023年 6月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	5,581	利益剰余金	200.0	2023年 9月30日	2023年 11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,209,590百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△6,471百万円
現金及び現金同等物	1,203,118百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,451,050	1,451,050	—
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,486,958 △60,127	2,429,932	3,101
資産計	3,877,881	3,880,983	3,101
(1) 預金	4,408,991	4,408,992	1
(2) 借入金	106	106	—
負債計	4,409,097	4,409,098	1
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,420)	(2,420)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,078	1,078	—
デリバティブ取引計	(1,341)	(1,341)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	3,085
②組合出資金(*3)	19,314
合計	22,400

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間における非上場株式の減損処理額は35百万円です。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	223,678	—	—	223,678
地方債	—	374,424	—	374,424
政保債	—	394	—	394
公団債	—	4,969	—	4,969
金融債	—	114,923	—	114,923
事業債	—	60,420	3,260	63,680
株式	115,697	—	—	115,697
外国債券	65,519	95,464	—	160,983
その他	48,750	343,548	—	392,298
資産計	453,645	994,144	3,260	1,451,050
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	—	(2,420)	—	(2,420)
金利関連	—	1,078	—	1,078
デリバティブ取引計	—	(1,341)	—	(1,341)

(\* ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,429,932	2,429,932
資産計	—	—	2,429,932	2,429,932
預金	—	4,408,992	—	4,408,992
借入金	—	106	—	106
負債計	—	4,409,098	—	4,409,098

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.23%~1.4%	1.03%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他有価証券評価差額金に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,364	—	△46	△58	—	—	3,260	—
資産計	3,364	—	△46	△58	—	—	3,260	—

(\*) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

リスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
				種 類
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111,741	46,334	65,406
	債券	78,604	78,476	128
	国債	—	—	—
	地方債	46,121	46,013	107
	短期社債	—	—	—
	社債	32,483	32,463	20
	その他	23,063	21,010	2,052
小 計	213,408	145,821	67,587	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,956	4,293	△337
	債券	703,465	727,058	△23,593
	国債	223,678	237,990	△14,312
	地方債	328,303	336,442	△8,139
	短期社債	—	—	—
	社債	151,483	152,625	△1,141
その他	530,219	580,896	△50,676	
小 計	1,237,641	1,312,248	△74,607	
合 計	1,451,050	1,458,070	△7,020	

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間に減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内の時価の回復が認められないと判断したのものについて減損処理を行うこととしております。



(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△6,139
その他有価証券	△6,139
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	2,279
その他有価証券評価差額金	△3,859

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引  
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	76,174	—	△2,467	△2,467
	買建	13,412	—	46	46
	通貨オプション				
	売建	4,837	4,601	△465	282
	買建	4,837	4,601	467	△274
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,420	△2,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引  
該当事項はありません。
- 債券関連取引  
該当事項はありません。
- 商品関連取引  
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	7,479	7,479	1,078
	受取変動・支払固定				
合計			—	—	1,078

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- 株式関連取引  
該当事項はありません。
- 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
役員取引等収益	3,933
預金・貸出業務	849
為替業務	1,069
信託関連業務	23
証券関連業務	386
代理業務	115
カード業務	862
コンサルティング業務	72
その他の業務	554
その他業務収益	21
その他経常収益	48
顧客との契約から生じる経常収益	4,003
上記以外の経常収益	37,254
外部顧客に対する経常収益	41,257

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	6,632円06銭
-----------	-----------

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	185,091百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	185,091百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	27,908千株

## 3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	248円68銭
中間純利益	6,940百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	6,940百万円
普通株式の期中平均株式数	27,908千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【その他】

## 中間配当

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………5,581百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………200円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年11月30日

## ● 損益の状況

### 1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,871	1,228	18,099	16,976	△215	16,761
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	2,162	19	2,182	2,083	24	2,107
その他業務収支	1,243	△4,975	△3,732	772	△7,232	△6,460
業務粗利益	20,278	△3,727	16,550	19,833	△7,424	12,409
業務粗利益率	0.79%	△2.74%	0.63%	0.81%	△5.48%	0.49%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	5,336	△349
実質業務純益	2,844	△2,146
コア業務純益	7,343	2,901
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	6,464	2,664

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

### 3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(100,881) 5,057,983	270,613	5,227,715	(108,077) 4,876,868	270,151	5,038,942
利息	(△0) 16,952	2,312	19,265	(△3) 16,916	3,769	20,690
利回り	0.66%	1.70%	0.73%	0.69%	2.78%	0.81%
資金調達勘定 平均残高	5,129,714	100,881 269,161	5,297,994	5,067,243	108,077 271,582	5,230,749
利息	80	(△0) 1,084	1,165	△60	(△3) 3,985	3,928
利回り	0.00%	0.80%	0.04%	0.00%	2.92%	0.14%
資金運用収支	16,871	1,228	18,099	16,976	△215	16,761
資金利鞘	0.66%	0.90%	0.69%	0.69%	△0.14%	0.67%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期247,346百万円、2023年度中間期342,525百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期、2023年度中間期ともに13,500百万円）及び利息（2022年度中間期、2023年度中間期ともに0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

## 4. 受取・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	376	288	665	△607	571	△35
支払利息	0	14	15	△0	△140	△141

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△12	643	630	△3	1,461	1,457
支払利息	△9	938	929	9	2,891	2,901

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

## 5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,983	0	3,983	3,909	53	3,962
うち預金・貸出業務	844	—	844	849	—	849
うち為替業務	1,037	0	1,037	1,019	49	1,069
うち証券関連業務	388	—	388	386	—	386
役務取引等費用	1,798	2	1,800	1,826	28	1,855
うち為替業務	159	2	161	134	28	163

## 6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
外国為替売買損益	—	348	348	—	△1,762	△1,762
国債等債券関係損益	880	△5,379	△4,498	427	△5,475	△5,048
金融派生商品損益	—	7	7	—	△0	△0
その他	362	47	410	345	5	351
合計	1,243	△4,975	△3,732	772	△7,232	△6,460

## 7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	4,871	4,597
退職給付費用	38	114
福利厚生費	45	28
減価償却費	1,846	1,931
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	310	290
営繕費	35	66
消耗品費	138	177
給水光熱費	140	152
旅費	18	26
通信費	262	254
広告宣伝費	161	198
租税公課	1,050	1,363
その他	4,782	5,352
合計	13,705	14,556

## ● 有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### (2022年度中間期)

#### 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 関連会社株式

該当事項はありません。

#### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	101,426	50,016	51,409
	債券	73,664	73,582	82
	国債	984	983	1
	地方債	15,588	15,572	15
	短期社債	—	—	—
	社債	57,091	57,026	65
	その他	30,975	30,413	561
	小 計	206,065	154,011	52,054
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	11,540	13,075	△1,535
	債券	736,411	749,097	△12,685
	国債	242,605	249,789	△7,184
	地方債	360,234	365,184	△4,949
	短期社債	—	—	—
	社債	133,571	134,123	△551
	その他	452,166	501,343	△49,177
	小 計	1,200,117	1,263,516	△63,398
合 計		1,406,183	1,417,528	△11,344

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,134
組合出資金	227
合 計	3,361

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は188百万円（うち、株式188百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## (2023年度中間期)

## 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 関連会社株式

該当事項はありません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	111,741	46,334	65,406
	債券	78,604	78,476	128
	国債	—	—	—
	地方債	46,121	46,013	107
	短期社債	—	—	—
	社債	32,483	32,463	20
	その他	23,063	21,010	2,052
	小 計	213,408	145,821	67,587
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,956	4,293	△337
	債券	703,465	727,058	△23,593
	国債	223,678	237,990	△14,312
	地方債	328,303	336,442	△8,139
	短期社債	—	—	—
	社債	151,483	152,625	△1,141
	その他	530,219	580,896	△50,676
	小 計	1,237,641	1,312,248	△74,607
合 計		1,451,050	1,458,070	△7,020

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,085
組合出資金	19,314
合 計	22,400

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## ●金銭の信託関係

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当事項はありません。



## ●デリバティブ取引関係

(2022年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ為替予約				
	売建	135,550	—	△3,933	△3,933
	買建	13,701	—	82	82
	通貨オプション				
	売建	3,861	2,769	△474	△269
	買建	3,861	2,769	477	282
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△3,847	△3,838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (2023年度中間期)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	76,174	-	△2,467	△2,467
	買建	13,412	-	46	46
	通貨オプション				
	売建	4,837	4,601	△465	282
	買建	4,837	4,601	467	△274
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△2,420	△2,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	7,479	7,479	1,078
	合計		-	-	1,078

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## ●電子決済手段

該当事項はありません。

## ●暗号資産

該当事項はありません。

## ●オフ・バランス取引情報

### 1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	131,789	2,137	89,872	1,588
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	126,852	1,528	83,788	915
通貨オプション	4,936	609	6,083	673
その他	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	7,479	1,169
金利スワップ	—	—	7,479	1,169
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	131,789	2,137	97,351	2,757

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 主要な取引の内容
- スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。
- 先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。
- オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2022年度中間期	2023年度中間期
先物外国為替取引	22,362	11,791

### 2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2022年度中間期	2023年度中間期	
コミットメント	375,171	361,667	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,833	18,008	支払承諾等
合計	393,004	379,676	

- (注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載していません。

## ● 経営効率

### 1. 利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.71	0.35
資本経常利益率	18.05	10.00
総資産中間純利益率	0.46	0.25
資本中間純利益率	11.57	7.19

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 資本経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.66	1.70	0.73	0.69	2.78	0.81
資金調達原価	0.51	1.21	0.55	0.56	3.01	0.70
総資金利鞘	0.15	0.48	0.18	0.12	△0.23	0.11

### 3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,690	—	2,668	2,848	—	2,848
従業員1人当たり貸出金	1,610	—	1,597	1,606	—	1,606

(注) 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

### 4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	41,666	—	41,266	42,805	—	42,805
1店舗当たり貸出金	24,940	—	24,700	24,145	—	24,145

(注) 1. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。  
2. 2022年12月16日に海外店を廃止しております。

### 5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	—	103
従業員数	1,604	14	1,618	1,533	—	1,533

(注) 1. 店舗数は2022年9月30日及び2023年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は2022年9月30日現在、2023年9月30日現在ともに1カ所であります。  
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2022年9月30日現在、2023年9月30日現在ともに2カ所であります。  
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。  
 4. 2022年12月16日に海外店を廃止しております。

### 6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	59.13	397.66	59.85	55.80	372.73	56.40
預証率	27.46	2,561.05	32.87	29.40	2,131.66	33.41

### 7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	58.57	359.49	59.27	56.49	368.95	57.08
預証率	25.30	2,184.41	30.30	27.75	2,703.88	32.87

(注) 2022年度中間期の預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ● 預金

### 1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,896,165	—	2,896,165 ( 67.5)	3,041,644	—	3,041,644 ( 69.0)
うち有利息預金	2,395,057	—	2,395,057 ( 55.8)	2,477,380	—	2,477,380 ( 56.1)
定期預金	1,364,955	—	1,364,955 ( 31.8)	1,324,295	—	1,324,295 ( 30.0)
うち固定金利定期預金	1,364,835	—	1,364,835 ( 31.8)	1,324,221	—	1,324,221 ( 30.0)
うち変動金利定期預金	120	—	120 ( 0.0)	74	—	74 ( 0.0)
その他	21,378	9,166	30,545 ( 0.7)	34,622	8,428	43,050 ( 1.0)
合計	4,282,500	9,166	4,291,667 ( 100.0)	4,400,562	8,428	4,408,991 ( 100.0)
譲渡性預金	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
総合計	4,282,500	9,166	4,291,667 ( —)	4,400,562	8,428	4,408,991 ( —)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,943,184	—	2,943,184 ( 67.5)	3,050,718	—	3,050,718 ( 69.2)
うち有利息預金	2,394,947	—	2,394,947 ( 54.9)	2,488,234	—	2,488,234 ( 56.4)
定期預金	1,367,486	—	1,367,486 ( 31.4)	1,307,246	—	1,307,246 ( 29.6)
うち固定金利定期預金	1,367,346	—	1,367,346 ( 31.3)	1,307,165	—	1,307,165 ( 29.6)
うち変動金利定期預金	139	—	139 ( 0.0)	80	—	80 ( 0.0)
その他	36,937	10,087	47,025 ( 1.1)	43,331	8,428	51,760 ( 1.2)
合計	4,347,609	10,087	4,357,696 ( 100.0)	4,401,295	8,428	4,409,724 ( 100.0)
譲渡性預金	193	—	193 ( —)	—	—	— ( —)
総合計	4,347,803	10,087	4,357,890 ( —)	4,401,295	8,428	4,409,724 ( —)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
個人	2,836,898 ( 66.1)	2,897,969 ( 65.7)
法人	1,133,424 ( 26.4)	1,193,698 ( 27.1)
その他	321,344 ( 7.5)	317,322 ( 7.2)
合計	4,291,667 ( 100.0)	4,408,991 ( 100.0)

### 3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2022年度中間期	2023年度中間期
		定期預金	
	3ヵ月未満	394,287	414,729
	3ヵ月以上6ヵ月未満	238,353	226,396
	6ヵ月以上1年未満	472,619	462,580
	1年以上2年未満	143,054	122,572
	2年以上3年未満	85,195	50,924
	3年以上	31,445	47,092
	合計	1,364,955	1,324,295
うち 固定金利 定期預金	3ヵ月未満	394,281	414,714
	3ヵ月以上6ヵ月未満	238,312	226,385
	6ヵ月以上1年未満	472,612	462,536
	1年以上2年未満	142,987	122,572
	2年以上3年未満	85,195	50,918
	3年以上	31,445	47,092
	合計	1,364,835	1,324,221
うち 変動金利 定期預金	3ヵ月未満	5	14
	3ヵ月以上6ヵ月未満	40	10
	6ヵ月以上1年未満	6	43
	1年以上2年未満	66	—
	2年以上3年未満	—	6
	3年以上	—	—
	合計	120	74

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヵ月未満」に含めております。

## ●貸出金

### 1. 貸出金科目別残高

#### (1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	129	2,744	2,873 ( 0.1)	103	2,295	2,398 ( 0.1)
証書貸付	2,133,563	33,707	2,167,270 ( 84.4)	2,073,238	29,121	2,102,359 ( 84.5)
当座貸越	391,369	—	391,369 ( 15.2)	374,415	—	374,415 ( 15.1)
割引手形	7,359	—	7,359 ( 0.3)	7,785	—	7,785 ( 0.3)
合計	2,532,422	36,451	2,568,874 (100.0)	2,455,542	31,416	2,486,958 (100.0)

#### (2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	118	1,628	1,747 ( 0.1)	92	2,488	2,581 ( 0.1)
証書貸付	2,150,282	34,632	2,184,914 ( 84.6)	2,101,571	28,610	2,130,182 ( 84.6)
当座貸越	388,643	2	388,646 ( 15.0)	376,910	—	376,910 ( 15.0)
割引手形	7,620	—	7,620 ( 0.3)	7,744	—	7,744 ( 0.3)
合計	2,546,665	36,263	2,582,929 (100.0)	2,486,318	31,099	2,517,417 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	102,248 <sup>※</sup>	2,568,874	99,592 <sup>※</sup>	2,486,958
中小企業等貸出金 (B)	102,032	1,989,293	99,387	1,953,448
(B) / (A)	99.78 <sup>※</sup>	77.43 <sup>※</sup>	99.79 <sup>※</sup>	78.54 <sup>※</sup>

(注) 1. 貸出金額には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン	987,083	977,346
その他消費者ローン	31,084	29,667
合計	1,018,168	1,007,014

### 4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,337,571	52.07%	1,316,717	52.94%
運転資金	1,231,304	47.93	1,170,241	47.06
合計	2,568,874	100.0	2,486,958	100.00



## 5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	102,248 <sup>※</sup>	2,568,874	100.00%	99,592 <sup>※</sup>	2,486,958	100.00%
製造業	2,331 <sup>※</sup>	337,305	13.13%	2,174 <sup>※</sup>	313,563	12.61%
農業、林業	164 <sup>※</sup>	6,724	0.26%	151 <sup>※</sup>	6,187	0.25%
漁業	42 <sup>※</sup>	932	0.04%	40 <sup>※</sup>	845	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	13 <sup>※</sup>	926	0.04%	14 <sup>※</sup>	842	0.03%
建設業	3,378 <sup>※</sup>	122,909	4.78%	3,232 <sup>※</sup>	119,423	4.80%
電気・ガス・熱供給・水道業	64 <sup>※</sup>	34,973	1.36%	61 <sup>※</sup>	34,617	1.39%
情報通信業	181 <sup>※</sup>	13,999	0.54%	167 <sup>※</sup>	12,866	0.52%
運輸業、郵便業	443 <sup>※</sup>	43,922	1.71%	412 <sup>※</sup>	39,467	1.59%
卸売業、小売業	2,412 <sup>※</sup>	231,773	9.02%	2,279 <sup>※</sup>	224,211	9.01%
金融業、保険業	102 <sup>※</sup>	28,445	1.11%	91 <sup>※</sup>	13,839	0.56%
不動産業、物品賃貸業	1,214 <sup>※</sup>	209,087	8.14%	1,162 <sup>※</sup>	185,721	7.47%
各種サービス業	5,100 <sup>※</sup>	294,314	11.46%	5,027 <sup>※</sup>	291,654	11.73%
地方公共団体	38 <sup>※</sup>	293,248	11.42%	38 <sup>※</sup>	303,222	12.19%
その他	86,766 <sup>※</sup>	950,310	36.99%	84,744 <sup>※</sup>	940,494	37.82%
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
合計		2,568,874			2,486,958	

## 6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		貸出金	
	1年以下	138,339	129,669
	1年超3年以下	182,313	145,300
	3年超5年以下	182,494	195,932
	5年超7年以下	163,815	194,865
	7年超	1,510,514	1,446,751
	期間の定めのないもの	391,396	374,440
	合計	2,568,874	2,486,958
うち 変動金利	1年超3年以下	48,892	43,070
	3年超5年以下	56,711	48,442
	5年超7年以下	40,956	49,077
	7年超	311,398	295,066
	期間の定めのないもの	7,641	7,752
うち 固定金利	1年超3年以下	133,420	102,229
	3年超5年以下	125,783	147,490
	5年超7年以下	122,859	145,787
	7年超	1,199,116	1,151,684
	期間の定めのないもの	383,755	366,688

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,986	-	11,636	-
債権	4,526	28	4,381	30
商品	-	-	-	-
不動産	1,223,384	2,254	1,203,759	1,966
その他	208	-	195	-
計	1,240,106	2,283	1,219,972	1,996
保証	61,474	△145	231,601	542
信用	1,267,293	15,695	1,035,384	15,469
合計	2,568,874	17,833	2,486,958	18,008
(うち劣後特約貸出金)	(6)	-	(6)	-

## 8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	1,215

## 9. 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 10. 貸倒引当金の内訳

(2022年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,545	18,053	—	20,545	18,053
個別貸倒引当金	39,844	41,174	745	39,098	41,174
計	60,390	59,228	745	59,644	59,228

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,631	16,834	—	18,631	16,834
個別貸倒引当金	42,721	44,372	1,063	41,658	44,372
計	61,353	61,206	1,063	60,289	61,206

## 11. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,558	32,435	7.87%
危険債権	41,820	38,150	△3.67%
要管理債権	11,513	3,794	△7.71%
三月以上延滞債権	2,421	1,415	△1.00%
貸出条件緩和債権	9,091	2,378	△6.71%
(小計)	(A) 77,892	74,379	△3.51%
正常債権	2,804,313	2,800,880	△3.43%
債権額合計	(B) 2,882,206	2,875,259	△6.94%
(小計)の債権額に占める割合	(A)／(B) 2.70%	2.58%	△0.12%
保全額	(C) 67,719	71,364	3.64%
貸倒引当金	41,805	44,558	2.75%
担保・保証等による保全額	25,913	26,806	893
保全率	(C)／(A) 86.94%	95.94%	9.00%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

## ● 有価証券

### 1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	243,589	—	243,589 ( 17.3)	223,678	—	223,678 ( 15.2)
地方債	375,823	—	375,823 ( 26.6)	374,424	—	374,424 ( 25.4)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	190,663	—	190,663 ( 13.5)	183,967	—	183,967 ( 12.5)
株式	116,100	—	116,100 ( 8.2)	118,783	—	118,783 ( 8.1)
その他の証券	249,885	234,757	484,643 ( 34.4)	392,930	179,666	572,596 ( 38.8)
うち外国債券		213,255	213,255		160,983	160,983
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,176,062	234,757	1,410,819 (100.0)	1,293,783	179,666	1,473,450 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	249,607	—	249,607 ( 18.9)	243,303	—	243,303 ( 16.8)
地方債	374,034	—	374,034 ( 28.3)	384,427	—	384,427 ( 26.5)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	190,197	—	190,197 ( 14.4)	190,450	—	190,450 ( 13.1)
株式	64,821	—	64,821 ( 4.9)	59,055	—	59,055 ( 4.1)
その他の証券	221,752	220,349	442,102 ( 33.5)	344,558	227,910	572,468 ( 39.5)
うち外国債券		197,332	197,332		207,841	207,841
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,100,413	220,349	1,320,763 (100.0)	1,221,795	227,910	1,449,705 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	49,504	55,309
合計	49,504	55,309

### 3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	2,825	3,178
地方債・政保債	—	—
合計	2,825	3,178
証券投資信託	23,526	26,154

### 4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	381	2	373	1
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	381	2	373	1

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

## 5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下	—	—	—	—
	1年超3年以下	—	—	—	—
	3年超5年以下	—	—	—	—
	5年超7年以下	—	—	—	—
	7年超10年以下	171,582	186,230	186,230	186,230
	10年超	72,007	37,447	37,447	37,447
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	243,589	223,678	223,678	223,678
地方債	1年以下	19,687	33,964	33,964	33,964
	1年超3年以下	65,290	82,498	82,498	82,498
	3年超5年以下	67,379	71,247	71,247	71,247
	5年超7年以下	89,884	81,125	81,125	81,125
	7年超10年以下	133,558	105,579	105,579	105,579
	10年超	23	7	7	7
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	375,823	374,424	374,424	374,424
社債	1年以下	11,482	30,122	30,122	30,122
	1年超3年以下	66,130	71,527	71,527	71,527
	3年超5年以下	106,144	75,995	75,995	75,995
	5年超7年以下	511	582	582	582
	7年超10年以下	2,557	1,983	1,983	1,983
	10年超	3,836	3,754	3,754	3,754
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	190,663	183,967	183,967	183,967
株式	期間の定めのないもの	116,100	118,237	118,237	118,237
その他の証券	1年以下	16,172	13,258	13,258	13,258
	1年超3年以下	54,753	30,203	30,203	30,203
	3年超5年以下	43,592	15,284	15,284	15,284
	5年超7年以下	42,652	38,044	38,044	38,044
	7年超10年以下	42,014	53,866	53,866	53,866
	10年超	14,069	10,325	10,325	10,325
	期間の定めのないもの	271,387	411,613	411,613	411,613
	合計	484,643	572,596	572,596	572,596
うち 外国債券	1年以下	16,172	13,258	13,258	13,258
	1年超3年以下	54,753	30,203	30,203	30,203
	3年超5年以下	43,592	15,284	15,284	15,284
	5年超7年以下	42,652	38,044	38,044	38,044
	7年超10年以下	42,014	53,866	53,866	53,866
	10年超	14,069	10,325	10,325	10,325
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	213,255	160,983	160,983	160,983
うち外国株式	期間の定めのないもの	21,502	18,682	18,682	18,682

時価ベース・単位未満切捨て

## ●内国為替

## 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	7,519 <sup>千口</sup>	7,536,058	7,780 <sup>千口</sup>	8,207,600
	各地より受けた分	7,412 <sup>千口</sup>	7,708,284	7,841 <sup>千口</sup>	8,420,540
代金取立	各地へ向けた分	28 <sup>千口</sup>	76,552	41 <sup>千口</sup>	68,120
	各地より受けた分	27 <sup>千口</sup>	61,299	42 <sup>千口</sup>	67,972

## ●国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	売渡為替	541	303
	買入為替	210	75
被仕向為替	支払為替	263	183
	取立為替	6	6
合計		1,022	567

## ●信託業務

### 1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末	負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
銀行勘定貸	156	168	金銭信託	156	168
合計	156	168	合計	156	168

(注) 共同信託他社管理財産については2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当事項はありません。

### 2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末	負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
銀行勘定貸	156	168	元本	156	168
合計	156	168	合計	156	168

### 3. 受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	156	168

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当事項はありません。

### 4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	156	168
	その他のもの	—	—
	合計	156	168

(注) 貸付信託については2022年度中間期末、2023年度中間期末とも取扱残高はありません。

### 5. 電子決済手段の種類別の残高

該当事項はありません。

### 6. 暗号資産の種類別の残高

該当事項はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

## ●株式・株主項目

### 株式等の状況

#### (1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（百万円）		資本準備金（百万円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2023年4月1日～ 2023年9月30日	－	27,908	－	26,673	－	11,289

#### (2) 大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社北國フィナンシャル ホールディングス	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	27,908	100.00
計	－	27,908	100.00



# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

(2022年9月末)

## 1. 開示方針

当行では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

## 2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3	2024/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

## 3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（単体）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2023年9月	前四半期 2023年6月	前々 四半期 2023年3月	ハの 前四半期 2022年12月	ニの 前四半期 2022年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額					186,538
2	Tier 1 資本の額					186,538
3	総自己資本の額					223,633
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額					2,211,545
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率					8.43
6	Tier 1 比率					8.43
7	総自己資本比率					10.11
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率					—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率					—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率					—
11	最低単体資本バッファ比率					—
12	単体資本バッファ比率					—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額					4,141,018
14	単体レバレッジ比率					4.50
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額					1,127,291
16	純資金流出額					390,032
17	単体流動性カバレッジ比率					289.0
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額					3,717,219
19	所要安定調達額					2,590,509
20	単体安定調達比率					143.4

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号および平成26年金融庁告示第7号の第9号に基づく開示事項です。

## 4. 用語解説

### ■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）及び「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号、「持株自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

（注）当行は2022年12月にシンガポール支店を閉鎖したため、国際統一基準から国内基準に移行しております。

### ■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier1比率として6%以上、普通株式等Tier1比率として4.5%以上が必要とされています。

### ■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

### ■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

### ■ 資本バッファ比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。

### ■ G-SIB

メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。

### ■ 資本保全バッファ比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。

### ■ カウンター・シクリカル・バッファ比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2022年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本はじめ多くの国では0%ですが、香港・スウェーデン等は0.5~1.0%です。2022年9月末では当行において当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

### ■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

### ■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

### ■ エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

### ■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

### ■ 標準的手法

当行の採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付手法、先進的内部格付手法があります。

### ■ 基礎的手法

当行の採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

### ■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

### ■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

- **グロス**  
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**  
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**  
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk 〈バリュー・アット・リスク〉)**  
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**  
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**  
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)**  
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当行など投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当行の自己資本調整額に算入されます。

# バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当行は、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	Ⅲ 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	Ⅳ レバレッジ比率に関する開示事項

## I 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		200,883	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		37,963	1-a、1-b
2	うち、利益剰余金の額		167,106	1-c
1c	うち、自己株式の額 (△)		-	1-d
26	うち、社外流出予定額 (△)		4,186	
	うち、上記以外に該当するものの額		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		△5,075	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		195,807	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額		9,126	2-a
8	うち、のれんに係るものの額		40	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		9,086	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	3-a
11	繰延ヘッジ損益の額		-	4
12	適格引当金不足額		-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	
15	前払年金費用の額		-	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		142	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
27	その他Tier1資本不足額		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		9,269	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)		186,538	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		-	

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本 調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	
42	Tier2資本不足額		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ( (ニ) - (ホ) ) (ヘ)		—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ( (ハ) + (ヘ) ) (ト)		186,538	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		20,000	6
47+49	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基 礎項目の額に含まれる額		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額 の合計額		18,053	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		18,053	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		38,053	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手 段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額		958	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のう ち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなった ものの額		—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		958	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ( (チ) - (リ) ) (ヌ)		37,094	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ( (ト) + (ヌ) ) (ル)		223,633	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)		2,211,545	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ( (ハ) / (ヲ) )		8.43%	
62	Tier1比率 ( (ト) / (ヲ) )		8.43%	
63	総自己資本比率 ( (ル) / (ヲ) )		10.11%	
64	最低単体資本バッファ比率		—	
65	うち、資本保全バッファ比率		—	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		—	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率		—	
68	単体資本バッファ比率		—	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額		18,668	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額		—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		11,859	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額		18,053	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		26,634	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件(第3の柱)の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。



## II 定性的な開示事項

### 1. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式五号 (CC1)の参照 項目	付表参照番号
	2022年度中間期末		
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	1,186,482		
コールローン	—		
買入金銭債権	1,284		
商品有価証券	—		5-a
金銭の信託	13,579		
有価証券	1,410,819		5-b
貸出金	2,568,874		5-c
外国為替	14,180		
その他資産	40,592		5-d
金融派生商品	967		5-e
有形固定資産	30,118		
建物	9,879		
土地	16,790		
建設仮勘定	1,797		
その他の有形固定資産	1,650		
無形固定資産	9,126	8+9	2-a
ソフトウェア	8,759		
のれん	40		
その他の無形固定資産	326		
繰延税金資産	11,859		3-a
支払承諾見返	17,833		
貸倒引当金	△59,228		
<b>資産の部合計</b>	<b>5,245,523</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	4,291,667		
譲渡性預金	—		
コールマネー	303,117		
債券貸借取引受入担保金	343,252		
借入金	23,470		
外国為替	—		
社債	20,000		6
信託勘定借	156		
その他負債	43,488		5-f
金融派生商品	4,815		5-g
賞与引当金	558		
退職給付引当金	36		
役員株式給付引当金	410		
睡眠預金払戻損失引当金	123		
繰延税金負債	—		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,412		3-c
支払承諾	17,833		
<b>負債の部合計</b>	<b>5,045,529</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	1 a	1-b
利益剰余金	167,106	2	1-c
自己株式	—	1 c	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>205,069</b>		
<del>その他の有価証券評価差額金</del>	<del>△7,373</del>		
繰延ヘッジ損益	—	11	4
土地再評価差額金	2,298		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△5,075</b>	<b>3</b>	
<b>純資産の部合計</b>	<b>199,994</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,245,523</b>		

・別紙様式第13号に基づき開示しております。

《付表》 単体

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,289		1-b
利益剰余金	167,106		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	205,069		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	205,069	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		1 a
うち、利益剰余金の額	167,106		2
うち、自己株式の額 (△)	-		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	9,126		2-a
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	40		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,086	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	11,859		3-a
繰延税金負債	-		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,412		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理の為、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	11,859	資産負債相殺処理の為、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11,859		75

## 二. 繰延ヘッジ損益

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		4

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—		11

## ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	—		5-a
有価証券	1,410,819	金融機関向け出資、劣後債含む	5-b
貸出金	2,568,874		5-c
その他資産	40,592	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	967	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	43,488	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	4,815	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—		16
その他Tier 1 相当額	—		37
Tier 2 相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—		17
その他Tier 1 相当額	—		38
Tier 2 相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,769		
普通株式等Tier 1 相当額	142		18
その他Tier 1 相当額	—		39
Tier 2 相当額	958		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,668		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1 相当額	—		40
Tier 2 相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## ヘ. その他資本調達

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年度中間期末	備考	参照番号
社債	20,000		6

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

## 2. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上の当行のウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/ir/financial/tanshin.html>) に掲載しています。

### Ⅲ 定量的な開示事項

#### 1. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

##### OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	信用リスク		2,052,002		164,160
2	うち、標準的手法適用分		1,992,770		159,421
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		59,232		4,738
4	カウンターパーティ信用リスク		12,427		994
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		548		43
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		442		35
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		—		—
	その他		11,436		914
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		27,345		2,187
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		8,679		694
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		651		52
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		651		52
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		80,790		6,463
20	うち、基礎的手法適用分		80,790		6,463
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		29,648		2,371
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		2,211,545		176,923

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	24,126	2,541,060	57,939	2,507,247
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	1,025,568	—	1,025,568
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	238	1,288,315	894	1,287,659
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	24,364	4,854,944	58,833	4,820,475
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,833	172	17,661
6	コミットメント等	—	22,633	—	22,633
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	40,467	172	40,295
合計					
8	合計（4+7）	24,364	4,895,411	59,005	4,860,770

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度 中間期末	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	12,855	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	12,273
3		非デフォルト状態へ復帰した額	△757
4		償却された額	△599
5		その他の変動額	△468
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	23,303	

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

2022年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,128,398	378,848	21,432	124,722	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,010,432	15,135	—	14,989	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,286,415	1,243	759	—	—
4	合計（1+2+3）	4,425,247	395,228	22,192	139,711	—
5	うちデフォルトしたもの	10,177	1,436	—	1,063	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	38,332	—	38,332	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	1,389,150	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	83,343	—	83,343	—	5,763	6.91
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,489	40,990	676,489	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,499	—	20,499	—	14,563	71.04
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	15,846	—	15,846	—	2,918	18.41
9	我が国の政府関係機関向け	23,025	1,019	23,025	—	992	4.31
10	地方三公社向け	1,142	—	1,142	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,192	15	180,190	—	40,748	22.61
12	法人等向け	970,101	46,715	956,945	24,758	849,622	86.54
13	中小企業等向け及び個人向け	916,797	314,407	910,353	931	680,095	74.63
14	抵当権付住宅ローン	131,809	—	130,331	—	45,615	34.99
15	不動産取得等事業向け	169,515	—	168,797	—	168,797	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	10,328	2	10,328	—	13,569	131.37
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	223	—	223	—	202	90.71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	121,837	—	121,837	—	1,879	1.54
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	168,000	—	168,000	—	168,000	100.00
22	合計	4,916,636	403,149	4,894,838	25,689	1,992,770	40.49

資料編

パーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般



## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	38,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,332
2	日本政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,389,150
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	61,489	785	16,164	—	4,905	—	—	—	—	—	83,343
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	676,489
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,394	—	3,240	—	11,864	—	—	—	20,499
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	102	2,300	13,443	—	—	—	—	—	—	—	15,846
9	我が国の政府関係機関向け	14,061	8,000	963	—	—	—	—	—	—	—	23,025
10	地方三公社向け	1,142	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	173,875	—	684	—	5,631	—	—	—	180,190
12	法人等向け	746	—	83,984	—	128,294	—	768,678	—	—	—	981,703
13	中小企業等向け及び個人向け	4,435	—	29	—	100	906,719	—	—	—	—	911,285
14	抵当権付住宅ローン	—	—	2	130,329	—	—	—	—	—	—	130,331
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	168,797	—	—	—	168,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,645	—	550	8,130	—	—	10,328
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	41	—	182	—	—	—	223
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	103,037	18,799	—	—	—	—	—	—	—	—	121,837
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	168,000	—	—	—	168,000
22	合計	2,288,987	29,885	293,860	130,329	138,911	906,719	1,123,703	8,130	—	—	4,920,528

・CR6～CR10は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

## CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	736	1,400			2,137	548
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					378,061	11,436
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						11,984

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442

## CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度中間期末									
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	329,896	—	—	—	—	—	—	—	329,896	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	44,076	—	—	—	—	—	44,076	
11	法人等向け	—	—	49	6,010	—	119	—	—	6,179	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	46	—	—	—	46	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	329,896	—	44,125	6,010	46	119	—	—	380,199	

・CCR4は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,178	244,473	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	98,778	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	259,589
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	70,744
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	28,921
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,178	343,252	359,256

## CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

・CCR7は当社グループが期待エクスポージャー方式でないため該当事項はございません。

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			イ	ロ
項番			中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）		—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）		—	—
5	（iii）レポ形式の取引		—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
7	分別管理されている当初証拠金		—	
8	分別管理されていない当初証拠金		—	—
9	事前拋出された清算基金		—	—
10	未拋出の清算基金		—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）		—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）		—	—
15	（iii）レポ形式の取引		—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
17	分別管理されている当初証拠金		—	
18	分別管理されていない当初証拠金		—	—
19	事前拋出された清算基金		—	—
20	未拋出の清算基金		—	—

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2022年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC 2については、当行がマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当事項はございません。
- ・SEC 3については、当行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

## SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2022年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	651	651	651	—	651	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52	52	52	—	52	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。



## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト		37,869		12,037
2	下方パラレルシフト		—		△1,705
3	スティープ化		9,290		
4	フラット化		1,077		
5	短期金利上昇		15,706		
6	短期金利低下		—		
7	最大値		37,869		12,037
			ホ		へ
			2023年度中間期末		2022年度中間期末
8	Tier 1 資本の額				186,538

- ・MR1～MR4は、当行はマーケット・リスクを算出していないため、該当事項はございません。
- ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

## 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額  
(単位：百万円)

	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	215,770
マンドート方式	8,679
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合計	224,450

## IV レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度中間期末	2022年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,078,459
	1a	1 貸借対照表における総資産の額		4,100,438
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		21,979
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		9,269
3		オン・バランス資産の額 (イ)		4,069,189
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		736
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,400
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		3,178
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		5,315
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額		—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,063
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		4,063
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		403,652
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		341,202
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		62,449
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		186,538
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)		4,141,018
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)		4.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		4,141,018
		日本銀行に対する預け金の額		1,145,084
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		5,286,103
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')		3.52%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第15条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

### 2. 前中間会計期間の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、前中間会計期間比1.41%減少しました。  
「その他有価証券評価差額金」の減少等により、資本の額が667億円減少したことが要因です。

# バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間会計期間に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

## I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

・主に資金流出額の減少により、前年比74.0%上昇し、289.0%となりました。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

・190～370%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2022年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

## II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

### 1. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年度第2四半期		2023年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,127,291			
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,084,234	229,156		
3	うち、安定預金の額	1,139,961	34,202		
4	うち、準安定預金の額	1,944,272	194,938		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,530,341	828,493		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,530,341	828,493		
8	うち、負債性有価証券の額	-	-		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		29,650		
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	92,377	80,743		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	78,829	78,829		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,547	1,913		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	94,724	83,586		
15	偶発事象に係る資金流出額	539,133	15,960		
16	資金流出合計額		1,267,591		
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	129,516	129,516		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	731,706	674,895		
19	その他資金流入額	129,526	122,066		
20	資金流入合計額	990,749	926,478		
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,127,291		
22	純資金流出額		390,032		
23	単体流動性カバレッジ比率		289.0		
24	平均値計算用データ数	62			

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。

## Ⅲ 安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

該当ございません。

### 2. 相互に関係する資産および負債の特例に関する事項

該当ございません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

- ・当該比率は規制の水準である100%を上回っており、特段問題はないと評価しております。
- ・今後の当該比率の見通しについて、開示した比率と大きく乖離することは想定しておりません。
- ・また、当該比率の実績値についても、当初の見通しと大きく異なるものではありません。

## IV 安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2022年度第2四半期							
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額			
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上				
利用可能安定調達額 (1)														
1	資本の額									233,861	—	—	—	233,861
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前 に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額									233,861	—	—	—	233,861
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額									—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達									2,104,479	1,046,980	—	—	2,896,252
5	うち、安定預金等の額									1,158,853	39,925	—	—	1,138,839
6	うち、準安定預金等の額									945,625	1,007,055	—	—	1,757,412
7	ホールセール資金調達									823,639	851,558	122,677	12,330	586,910
8	うち、適格オペレーショナル預金の額									—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額									823,639	851,558	122,677	12,330	586,910
10	相互に関係する資産がある負債									—	—	—	—	—
11	その他の負債									37,249	19,023	—	3,838	194
12	うち、デリバティブ負債の額									—	—	—	3,838	—
13	うち、上記に含まれない負債の額									37,249	19,023	—	—	194
14	利用可能安定調達額合計													3,717,219
所要安定調達額 (2)														
15	流動資産の額													200,767
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額									—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額									428,928	299,698	198,088	2,055,871	2,269,263
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額									—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額									15,601	6,159	6,941	11,258	31,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19及び22に該当す る額を除く。)									140,677	266,083	150,362	940,226	1,052,902
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額									5,324	26,078	55,356	365,122	281,508
22	うち、住宅ローン債権									0	22,475	22,552	938,682	795,435
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額									0	4,773	4,669	122,073	84,068
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの									272,649	4,979	18,231	165,703	389,670
25	相互に関係する負債がある資産									—	—	—	—	—
26	その他の資産等									49,428	13,120	13,934	26,339	99,623
27	うち、現物決済されるコモディ ティ(金を含む。)									—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金(連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)									—	—	—	—	—
29	うち、デリバティブ資産の額									—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額									—	—	—	230	230
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額									49,428	13,120	13,934	26,109	99,393
32	オフ・バランス取引									—	—	—	427,796	20,854
33	所要安定調達額合計													2,590,509
34	単体安定調達比率													143.4

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。



# バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、基礎的手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

## 目次 I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定量的な開示事項

(2023年9月末)

### I 自己資本の構成に関する開示事項 1. 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,414	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
うち、利益剰余金の額	148,032	
うち、自己株式の額 (△)	-	
うち、社外流出予定額 (△)	5,581	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,834	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,834	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	197,410	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,174	
うち、のれんに係るものの額	36	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9,137	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	179	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,353	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 188,056	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,102,016	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,598	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	3,598	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,273	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,178,289	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.63%	



## II 定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	250
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	548
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	24
9. 我が国の政府関係機関向け	19
10. 地方三公社向け	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,526
12. 法人等向け	31,937
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,213
14. 抵当権付住宅ローン	1,664
15. 不動産取得等事業向け	6,516
16. 三月以上延滞等	311
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	76
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	3,902
（うち出資等のエクスポージャー）	3,902
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
21. 上記以外	4,818
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,657
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	628
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,531
22. 証券化	25
（うちSTC要件適用分）	—
（うち非STC要件適用分）	25
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	2,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,276
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	390
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	143
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
資産（オン・バランス）計 (A)	82,646
【オフ・バランス取引項目】	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	23
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	—
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	266
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	700
（うち借入金の保証）	11
（うち有価証券の保証）	—
（うち手形引受）	0
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
控除額（△）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	392

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末	
	所要自己資本の額	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引		19
カレント・エクスポージャー方式		19
派生商品取引		19
外為関連取引		17
金利関連取引		2
金関連取引		—
株式関連取引		—
貴金属（金を除く）関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）		—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—
長期決済期間取引		—
SA-CCR		—
期待エクスポージャー方式		—
13. 未決済取引		—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分		—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー		—
オフ・バランス取引 計	(B)	1,403
【CVA リスク】簡便的リスク測定方式	(C)	29
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(D)	—
合計	(E) = (A+B+C+D)	84,080

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
オペレーショナル・リスク (F)	76,273	3,050

(注) 当行グループは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F) 87,131

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,496,452	2,501,680	829,326	2,757	27,088
国外計	314,850	9,263	156,374	—	—
地域別合計	5,811,302	2,510,943	985,700	2,757	27,088
製造業	414,837	325,896	44,580	88	3,798
農業、林業	6,448	6,404	—	—	270
漁業	967	966	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	848	842	—	—	—
建設業	125,553	122,533	715	—	2,281
電気・ガス・熱供給・水道業	44,774	38,616	2,527	—	75
情報通信業	19,082	13,873	1,001	—	1,140
運輸業、郵便業	47,652	40,908	4,462	—	89
卸売業、小売業	248,691	231,771	8,863	54	2,340
金融業、保険業	2,282,497	17,693	171,538	2,614	—
不動産業、物品賃貸業	187,175	183,596	3,155	—	7,314
各種サービス業	308,970	296,773	8,318	—	6,962
地方公共団体等	1,044,102	303,559	740,537	—	—
個人	928,746	927,504	—	—	2,815
その他	150,952	—	—	—	—
業種別合計	5,811,302	2,510,943	985,700	2,757	27,088
1年以下	2,844,316	698,660	94,832	1,154	—
1年超3年以下	516,354	331,705	184,316	332	—
3年超5年以下	446,617	281,331	165,184	101	—
5年超7年以下	349,502	223,701	125,801	—	—
7年超10年以下	641,596	285,139	356,456	—	—
10年超	747,684	687,406	59,109	1,169	—
期間の定めのないもの	265,229	2,998	—	—	—
残存期間別合計	5,811,302	2,510,943	985,700	2,757	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,053	△ 1,219	16,834
個別貸倒引当金	41,174	3,197	44,372
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	59,228	1,978	61,206

### (3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	9,709	△ 1,350	8,360
農業、林業	435	△ 6	430
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,941	△ 37	2,905
電気・ガス・熱供給・水道業	130	△ 31	100
情報通信業	1,215	3	1,219
運輸業、郵便業	144	3,349	3,493
卸売業、小売業	8,611	△ 438	8,174
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,182	1,713	4,896
各種サービス業	12,553	△ 174	12,379
地方公共団体等	—	—	—
個人	2,144	138	2,282
その他	104	25	130
業種別合計	41,174	3,197	44,372

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	貸出金償却額	
製造業		77
農業、林業		34
漁業		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—
建設業		112
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		142
運輸業、郵便業		—
卸売業、小売業		126
金融業、保険業		—
不動産業、物品賃貸業		226
各種サービス業		610
地方公共団体等		—
個人		325
その他		—
業種別合計		1,655

### (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし
0%	89,959	2,576,944
10%	800	24,257
20%	311,548	113,456
35%	—	118,887
50%	143,182	3,953
75%	—	908,004
100%	46,482	1,043,155
150%	—	2,306
250%	—	19,032
350%	—	—
1250%	—	—
合計	591,972	4,809,998

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2023年度中間期末411,590百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度中間期末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金		361,126
金		—
適格債券		—
適格株式		3,833
適格投資信託		—
適格金融資産担保合計		364,959
適格保証		119,963
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		119,963

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 派生商品取引

#### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

#### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2023年度 中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	1,601
グロスのアドオンの合計額	(B)	1,156
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	2,757
派生商品取引		2,757
外国為替関連取引		1,588
金利関連取引		1,169
株式関連取引		—
その他取引		—
クレジット・デリバティブ		—
(A) + (B) - (C)		—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		2,757

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

#### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

#### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### 長期決済期間取引

該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産	4,217	—
その他	—	—
合計	4,217	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,217	25
15%超20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
計	4,217	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—
15%超20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
計	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。



## 6. 出資等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	155,380	155,380
上記に該当しない出資等エクスポージャー	3,085	3,085
計	158,465	158,465

### (2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
売却損益額	13,845
償却額	35

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
評価損益の額	60,948

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	401,825
マンデート方式	9,765
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合計	411,590

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

### IRRBB 1 : 金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	28,535		6,278	
2	下方パラレルシフト	—		4,494	
3	スティープ化	7,318			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,535		6,278	
		ホ		へ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	188,056			

# 法定開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### 《単体情報》

#### 概況及び組織に関する事項

大株主 ..... 87

#### 主要な業務に関する事項

事業の概況 ..... 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 ..... 7

#### 〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・

コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）  
..... 72

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 ..... 72

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 ..... 72

受取利息・支払利息の増減 ..... 73

総資産経常利益率・資本経常利益率 ..... 79

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 ..... 79

#### 〈預金〉

預金科目別平均残高 ..... 80

定期預金残存期間別残高 ..... 80

#### 〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 ..... 81

貸出金残存期間別残高 ..... 82

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 ..... 82

貸出金使途別残高 ..... 81

貸出金業種別残高等 ..... 82

中小企業向貸出金残高等 ..... 81

特定海外債権残高 ..... 83

預貸率 ..... 79

#### 〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 ..... 84

有価証券の種類別残存期間別残高 ..... 85

有価証券の種類別平均残高 ..... 84

預証率 ..... 79

## 業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 ..... 2～4

#### 最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 ..... 61

中間損益計算書 ..... 62

中間株主資本等変動計算書 ..... 63、64

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... 83

危険債権 ..... 83

三月以上延滞債権 ..... 83

貸出条件緩和債権 ..... 83

正常債権 ..... 83

自己資本の充実の状況 ..... 88、91～107、112～120

流動性に係る経営の健全性の状況 ..... 108、109

有価証券の時価情報 ..... 74、75

金銭の信託の時価情報 ..... 75

デリバティブ取引の時価情報 ..... 76、77

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 ..... 83

暗号資産 ..... 78

電子決済手段 ..... 78

貸出金償却額 ..... 83

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 60

# 法定開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### 《持株会社情報》

#### 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

資本金及び発行済株式の総数 ..... 23

大株主 ..... 23

#### 銀行持株会社・子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況 ..... 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 ..... 5

#### 最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表 ..... 9

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... 10

連結株主資本等変動計算書 ..... 11、12

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... 20

危険債権 ..... 20

三月以上延滞債権 ..... 20

貸出条件緩和債権 ..... 20

正常債権 ..... 20

自己資本の充実の状況 ..... 24、27~46、51~59

流動性に係る経営の健全性の状況 ..... 47、48

連結決算セグメント情報 ..... 20~22

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 8

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する

### 法律に基づく開示項目

資産査定公表 ..... 83

